

双方向通信を活用した研修事業に関する調査研究 —Zoomを活用したオンライン研修の企画・運営・実施を通して—

【調査研究者】

広島県立生涯学習センター 所長 加藤 浩司
振興課長 松田 愛子
社会教育主事 濱本 篤史
社会教育主事 齋藤 裕磨
社会教育主事 中尾 公寛
主任 池田 準
主事 川崎 明子

【調査研究指導・助言者】

広島県立生涯学習センター 生涯学習推進マネージャー 山川 肖美
(広島修道大学 教授)

調査研究の要約

本報告書は、新型コロナウイルス感染拡大防止をするために、当センターが試行した、オンライン研修の成果や課題等についてまとめたものである。

事前にICT環境について各市町生涯学習担当課や公民館等に対して調査したところ、多くの市町でZoom等を活用したオンライン研修の受講が可能であることが分かった。そこで、研修ごとに目的やねらいを踏まえ、Zoomの機能を確認しながら内容や構成、方法等を検討し、講師と連携した後、シミュレーションを行い、オンライン形式を活用した研修（以下「オンライン研修」とする）を実施した。

その結果、オンラインであっても、研修の目的やねらいをある程度達成できることや、主催者及び受講者ともに経費や時間についても効率よく活用できることなどが分かった。一方で、受講者が協働して行う演習や意見交流は、オンライン研修の特性から難しい面があることも分かった。それらを踏まえて、次年度以降、集合・対面型やオンライン型に加え、双方を効果的に組み合わせたハイブリッド型での研修事業の実施について検討していくこととした。

目次

はじめに	1
1 調査研究の基本的な考え方	2
2 ICTを活用したオンライン研修の実施に向けた準備	4
3 調査研究の検証の視点	7
4 Zoomを活用して実施したオンライン研修の実際	8
5 市町職員等研修について	8
6 ボランティア・コーディネーター等研修について	24
7 ネットワークづくりについて	30
8 オンライン研修の分析と考察	35
9 次年度の方向性	36
おわりに	38

はじめに

令和2年に入ってから、世界的な新型コロナウイルス感染拡大により、日本国内でも緊急事態宣言が発令され、活動自粛や休業要請、一斉休校などが行われた。広島県においても、感染者の増加等によって、長期間にわたり県民の日常生活に大きな影響を与えている。

当センターにおいては、4月初旬に新型コロナウイルス感染拡大防止に係る県の方針を受け、研修事業等の当面の間の延期を決定した。その後、所長はじめ当センター職員で今後の既存事業の展開の方向性について検討を重ねた。

そういった経緯の中で、新型コロナウイルスの影

響の長期化を想定し、既存事業の対応方針を整理するとともに、研修事業を止めないための新たな取組として、当センターの機能の一つである「調査研究」の観点から、ICTを活用したオンラインによる遠隔研修の試行的な実施に向けた準備に着手することになった。

年度当初、当センター職員は2班に別れて通常勤務とテレワークをほぼ交互に行う勤務形態をとっていた。そういった状況の中でのオンライン研修の実施に向けた準備では、職員間のコミュニケーションや情報共有等、困難な状況も多く生じた。しかし、「ピンチをチャンスに！」の発想のもと、次の2点を大切にしたいと考え、準備を進めた。1点目は、新しい取組にむけて変化を恐れず挑戦してみること、2点目は、完璧を求めすぎずに、まずやってみることである。

本報告書は、そうした背景を踏まえて、これまでに当センターがプラットフォームとして培ってきたネットワークをはじめ、本県の関係課や各市町所管課、県内外の公民館等の協力を得ながら、一年をかけて調査研究を行ったオンライン研修の事業について、その成果と課題をまとめたものである。

1 調査研究の基本的な考え方

(1) 新型コロナウイルス感染拡大防止の視点とICT活用

当センターが実施する研修事業は、例年参加者が一堂に会する対面集合型で実施しており、これまでどおりの形態では、講義や演習等で3密（密閉・密集・密接）の状態を全て回避することは困難な状況であった。

しかし、第10期中央教育審議会生涯学習分科会における「議論の整理」（令和2年）では、新しい時代の学びの在り方について、「これからの学びは、『オンラインによる取組』と『対面による取組』の両者の組み合わせによって更に豊かなものになる」と示されており、新型コロナウイルス感染症の影響のある中でも、ICTを活用して各市町所管課や公民館等の社会教育施設の職員に対して研修事業を継続して実施することは、生涯学習振興や社会教育の充実を図る上でも大きな意義があると考えられる。

(2) 生涯学習・社会教育の分野におけるICTの活用の動向

学校教育においては、令和元年度から文部科学省のGIGAスクール構想のもと、「1人1台端末」の早期実現や家庭でも繋がる通信環境の整備など、ハード・ソフト・人材を一体とした整備が全国的に行われている。このことによって、災害や感染症の発生等による学校の臨時休業等の緊急時においても、ICTの活用により全ての子供達の学びを保障できる環境が実現可能となる。

一方、生涯学習・社会教育の分野においては、ほぼ同時期にICTの活用の可能性についての検討が始まっている。文部科学省の生涯学習施策に関する調査研究で、「ICTを活用した『生涯学習プラットフォーム（仮称）』の構築に関する調査研究」（平成30年）では、生涯学習の場でICTを活用することの主なメリットとして、「学習者、地域人材や学びや活動の場といった様々な情報の検索性が大幅に向上すること」「学習・活動履歴や人物について、地域が客観的に認証する手段の選択肢が広がること」が示されている。

Society5.0に向けた人材育成に係る大臣懇談会・新たな時代を豊かに生きる力の育成に関する省内タスクフォースによる「Society5.0に向けた人材育成～社会が変わる、学びが変わる～」（平成30年）では、今後取り組むべき教育政策の方向性として、「新たな技術の出現は、学びの方法や場所のみならず、内容に関しても伝統的な学びの在り方を根本的に問い直す契機となる」と示されている。

また、「議論の整理」では、生涯学習・社会教育をめぐる現状・課題の中で、Society5.0に向けたこれからの生涯学習・社会教育のICTの活用について、「時間的・空間的な制約を超えた学びなど、新しい技術を活用した様々な学びの在り方が可能になる」「ICT機器を利用できる者とできない者の格差（デジタル・ディバイド）の解消は、住民の安全や命を守ることにもつながる」と示されており、新しい技術を活用した学びの利点を生かし、取組を更に充実・発展していくことが求められている。更に、新しい時代の生涯学習・社会教育の広がりや充実を推進するための方策として、新しい技術を活用した「つながり」を拡大するために、「社会教育施設におけるICT環境の整備推進のため、既存財源の活用や企業等の協同等の創意工夫を凝らした取組を促進すること」や「デジタル・ディバイド解消のため、社会教育施設等でのICTリテラシーを身に付ける学習機会を充実すること」等が示されている。

一方、県内における公民館等の社会教育施設において、ICT環境が十分整っていないことが、後述する当センターによるICT環境調査においても明らかとなっている。

公民館等におけるICTの活用については、全国公民館連合会の「公民館における新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン」（令和2年）において、「閉館等、来館者への利用制限を実施する必要がある場合には、館に来館しなくても、従来行ってきた講座等を在宅でも受講することができるようオンライン講座等のオンライン上でのコンテンツ公開を推進することや、広く地域住民等に対し地域に関する情報等を提供できるよう公民館だよりのデジタル配信等を行うことなどの工夫を行っていただきたい」と示されている。

これらのことから、生涯学習・社会教育の分野においても、地域でICTを活用した事業等を展開したり提供したりすることが重要であると考ええる。

(3) ICTを活用したオンライン研修を実施するに当たっての検討

① オンライン研修の目的と期待される効果

はじめに、当センター内でオンライン研修を実施する目的と期待される効果について検討し、職員間で共通認識を図った。その後、目的や効果を見据えて、具体的な準備に入ることとした。

表1は、オンライン研修の試行的実施の主な目的と期待される効果について、整理したものである。

表1 オンライン研修の試行的実施の目的と期待される効果

試行的な実施の主な目的	期待される効果
オンラインであっても、研修等の趣旨やねらいを達成する。	コロナ禍であっても、学びを止めずに、知識・技能を習得できる。
市町担当課や公民館等の職員がICTの具体的な活用方法やオンラインのノウハウを体験できる。	市町で実施する研修や公民館等の事業を計画・立案する際の参考になる。
新しい研修方法としてのオンラインの意義と限界を探る。	研修と併せて、オンラインのノウハウも市町へ提供できる。

② 想定されるオンライン研修のメリットとデメリットの検討

表2は、当センター内で検討した結果、想定されたオンライン研修のメリットとデメリットについて整理したものである。

表2 想定されるオンライン研修のメリットとデメリット

	メリット	デメリット
受講者側	○職場から受講することが可能であり、会場への移動の必要がない。 ○同一職場から複数名での受講が可能になる。	●ICT環境の整備が必要になる。 ●操作に不慣れな場合がある。 ●資料等の事前ダウンロードや印刷が必要になる。
運営者側	○遠方の講師や事例発表者等への依頼がしやすい。 ○講師や事例発表者との打ち合わせをオンラインで行うことができる。	●受講者の理解度やつまずきといった様子を把握しにくい。 ●協働して行う演習や意見交流が難しい。 ●受講者側のICT環境の確認や個別の支援が必要である。

県内の公民館等の社会教育施設には、職員が一人で勤務している職場も多く、研修を受講しにくい実情がある。それに対して、研修がオンラインでの実施であれば、受講者は職場を空けることなく受講することが可能となる。また、移動の時間も必要がないため、旅費等の関係からも遠方の受講者ほどメリットが大きい。これらのことから、オンラインで研修等を実施することには、一定の意義があると考ええる。

③ オンライン研修の配信方法によるメリット・デメリットの検討

オンライン研修の配信方法には、大きく「ライブ配信型」と「オンデマンド(eラーニング)型」があり、それらのメリットとデメリットについて整理したものを表3に示す。

表3 オンライン研修の形態によるメリットとデメリット

	メリット	デメリット
ライブ配信型	○講師や担当者とリアルタイムで質疑応答ができる。 ○グループワークを行うことができる	●日程を確保する必要がある。 ●通信トラブル等が発生する場合がある。
オンデマンド型	○都合に合わせて視聴することができる。 ○必要に応じて繰り返し視聴ができる。	●講義動画等の事前収録や編集等が必要となる。 ●配付用ディスク作成する場合、経費と時間がかかる。

当センターでは、4月当初、録画型(オンデマン

ド)による講義動画等の配信について検討したが、ホームページへの動画掲載の容量制限や膨大な数の配信用ディスクの作成と送付が必要となるため、現時点では現実的ではないと判断した。

また、録画した講義動画等をYouTube等の動画共有サービスから配信する方法についても検討したが、県や市町といった行政ネットワークや公民館等の社会教育施設からは、アクセス制限がかかっている場合も多いことが想定されることから、現段階での活用は難しいと判断した。

なお、静止画や動画に関わらず、録画したものについては、著作権や肖像権に十分留意し確認する必要もあることから、当センターが実施するオンライン研修は、双方向通信によるライブ配信型で試行的に実施することとした。

2 ICTを活用したオンライン研修の実施に向けた準備

(1) オンライン研修で使用するWeb会議システムの選定

広島県総務局業務プロセス改革課では、これまでに、Webexのライセンスを取得しており、知事部局や教育委員会の各種会議等で活用されていた。

一方で、Zoomが広く普及しつつあったため、どのWeb会議システムが適しているのかを当センター内で検討することとした。

なお、Googleが提供するサービスについては、行政ネットワークからはアクセス制限がかかっていたため、本年度の活用は見送ることとした。

表4は、WebexとZoomについて、当センターで実際にシミュレーションを行った結果を示したものである。なお、シミュレーションは広島県の行政ネットワークを通じた環境で行っており、一般的に活用する場合とは、相違がある場合がある。

表4 シミュレーション結果（4月～5月実施）

	Webex	Zoom
ライセンス（有料）	知事部局：あり （教委も使用可）	知事部局：あり 県教委：なし
音声	遅延あり	遅延なし
画面共有	デスクトップに表示されている画面のみ	デスクトップを含めて画面選択可能
サーバー	県庁内サーバー使用のため人数が増える と遅延あり	県庁外にあるサーバーのため遅延なし

シミュレーションは、分散勤務によるテレワーク時等を活用して、当センターと職員の自宅等を接続する等、可能な限りオンライン研修の開催時と同じようなシチュエーションとなるよう留意した。また、接続する端末についても、パソコンだけでなくタブレットやスマートフォン等、想定される受講者の様々な環境を再現した。

シミュレーションの結果を踏まえて当センターで検討した結果、本年度はZoomを活用してオンライン研修を試行的に実施することとした。

(2) 県内市町や社会教育施設等のICT環境調査の実施

① ICT環境調査の概要

オンライン研修の実施に当たって、事前に各市町や公民館等の社会教育施設のICT環境について把握し、受講が可能かどうか把握する必要があるため、県内23市町の所管課に対して調査を行った。

本来であればこのような調査は、調査用紙等を配付して、回答の提出を求める形式を取るべきであるが、緊急事態宣言が発出される中で急を要したため、電話による聞き取りで実施した。

○期 間 令和2年4月中旬～5月上旬

○方 法 電話による聞き取り

○内 容 オンライン研修受講のためのICT環境等について

② ICT環境調査の結果

表5は、県内23市町から得た調査結果をまとめたものである。

表5 ICT環境調査の主な結果

質問項目	各市町 (社会教育施設等)
YouTubeの視聴は可能か。	13/23
Zoomが使用可能なパソコンはあるか。	19/23
Zoomのアプリケーションはインストール可能か。	17/23
オンラインで研修を実施した場合、市町で会場を用意し、集合型による研修を検討できるか。	17/23

YouTubeの視聴については、当センターにおいてもアクセス制限がかかっており、視聴が難しいことから現段階での活用は難しいと判断した。

Zoomについては、使用可能であると回答した市町

が多かった。しかし、市町によっては、特定のパソコンのみ使用可能で、その都度情報の担当課より借用するとのことであった。

Zoomのアプリケーションについては、インストール可能と回答した市町が多かった。しかし、市町によっては、情報の担当課への申請や許可が必要な場合があり、即日の対応が難しいとのことであった。

Zoomについては、タブレットやスマートフォンの場合は必ずアプリケーションをインストールする必要があるが、パソコンの場合はブラウザから参加することもできるため、市町の実情に合わせた対応を求めるとした。

各市町の公民館等の社会教育施設では、カメラやマイクの有無は様々な状況であり、調査の段階では正確な数値は把握できなかった。しかし、現段階ではカメラやマイクがなくても、最低限視聴が可能であればオンライン研修を受講できることや、市町によっては、会場を設けて複数名での受講も想定されたことから、Zoomを活用したオンライン研修の実施が可能であると判断した。

(3) 関係課との連携

① 広島県総務局業務プロセス改革課との連携

当センターでは、4月当初、Zoomの無料ライセンスを使用し、課内会議やオンライン研修の試行的な実施に向けたシミュレーションを行っていた。しかし、無料ライセンスでは、一部機能に制限がある他、ミーティングの制限時間が40分と設定されているため、それ以上のオンライン研修や会議を行うためには、別途有料ライセンスが必要となる。

広島県においては、業務プロセス改革課が本年度の一年間をかけてZoomの試行や検証を行うために、有料のライセンスを所有していた。そこで、業務プロセス課との連携のもと、当面の間、このライセンスを暫定的に借用することとした。

なお、研修当日は業務プロセス課の担当職員がホストとしてログインし、その後当センター職員がログインした後、ホスト権限を委譲してもらう形をとった。

② 広島県教育委員会事務局管理部総務課との連携

総務課では、Web会議システムの需要が高まっていることを受け、7月にZoomの有料ライセンスを取得した。当センターをはじめ各部署が使用する際には事前に申請を行い、その都度サインイン用のIDとパスワードを借用することができるようになった。なお、ライセンスは10あるため、他部署と使用日が

重なっても使用可能である。

なお、7月以降に実施したオンライン研修や会議等は、総務課が所有する有料ライセンスを使用することとした。

(4) オンライン研修に必要な機器の調達

オンライン研修の実施に必要なICT機器等について、先行事例等の情報を踏まえて検討し、当センターで調達したものを表6に示す。なお、機器については、業務プロセス改革課より借用したものも含まれる。

表6 オンライン研修に向けて調達した機器

備品名	数	備考
LANコード	6	オンライン研修を配信する会場(応接室)にLAN環境がないため、通信用回線を敷設する必要があり、30mと20mのものを用意した。その他、スイッチングHUBと各パソコンを接続するために数メートルのものも必要数用意した。
ヘッドセット	2	総括用と主担当(司会)用意した。その他のスタッフはヘッドフォンで代用し、マイクはパソコンに内蔵してあるものを使用した。
スイッチングHUB	2	敷設したネットワーク回線を接続するパソコンの台数分、分岐するために必要であり、2系統分の2台を用意した。

オンライン研修に必要な機器については、表6の他、必要に応じて職員が所有しているヘッドセットやヘッドフォンも活用することとした。

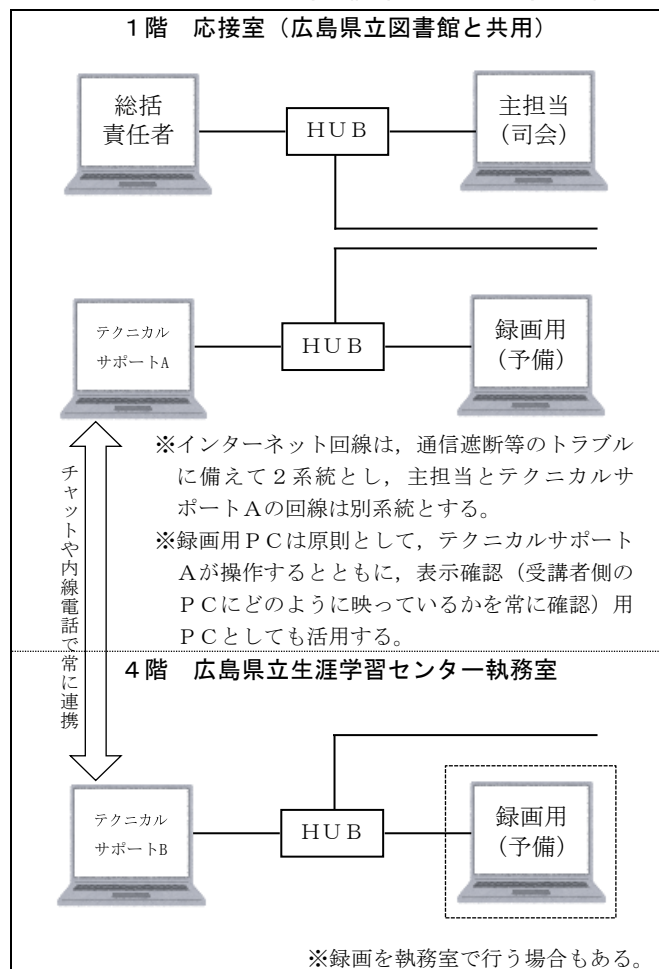
(5) オンライン研修に必要な会場の整備

当センターは広島県情報プラザ4階に位置しているが、専用施設は職員が通常業務を行っている執務室のみとなっている。そのため、同プラザ1階の広島県立図書館と共用となっている応接室をオンライン配信用の会場として使用することとした。

しかし、応接室にはLANやWi-Fiといったネットワーク設備がないため、図書館総務課執務室内からLANケーブルをその都度敷設し、インターネットに接続が可能な環境を整えることとなった。

オンライン配信時のICT機器の配置は図1に示すとおりである。

図1 オンライン研修等配信時のパソコン等の配置



オンラインで配信を行う応接室については、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、スタッフについても3密を避けるとともに、ソーシャルディスタンスに配慮し、配置するように工夫した。

資料1 オンライン研修等配信時の実際の様子（応接室）



(6) オンライン研修の実施や運営に向けた体制づくり

オンラインで配信する際の当センターの体制として、総括、主担当者、テクニカルサポートA（副担当者）、テクニカルサポートBの4名を基本的な構成として役割を分担し運営に当たることとした。

表7は、それぞれの主な役割について示したものである。

表7 オンライン研修等の配信をする際の運営体制

Zoom設定	役割	主な役割
共同ホスト	総括責任者	・総括
共同ホスト	主担当（司会）	・研修会（会議）の司会、運営 ・テクニカルサポートへの指示
ホスト	テクニカルサポートA（副担当）	・チャットでの問い合わせ対応 ・スポットライト等の各種設定や切り替え ・ブレイクアウトセッションのグループ分け設定
共同ホスト	テクニカルサポートB（執務室）	・電話での問い合わせ対応 ・出欠者確認（連絡） ・録画やスクリーンショット等の撮影と記録

テクニカルサポートAをホストとし、その他は共同ホストとして設定した。これは、ブレイクアウトセッションの設定等、ホストにしか設定や操作ができない機能があるためである。

なお、Zoomはオンライン配信中にホストの通信が遮断してしまった場合、自動的にいずれかの共同ホストがホストに切り替わる仕組みとなっている。そのため、トラブル等に備えて当センター側のスタッフは、全て共同ホストに設定することとした。

(7) 「オンライン研修（会議）Web会議システム『Zoom』参加の手引き」の作成

オンライン研修の試行的な実施に併せて、「オンライン研修会（会議）Web会議システム『Zoom』参加の手引き」を作成した。手引きには初心者でも安心してオンライン研修を受講できるように、Zoomへの参加方法をはじめ、基本的・応用的な操作方法について記載した。

なお、手引きは6月に初版を作成した後、オンライン研修の内容等にあわせて8月に改訂を行った。

この手引きについては、当センターのホームページに掲載し、受講者がいつでも閲覧やダウンロードができるようにした。各市町の担当者からは、研修等でも活用したいと問合せが数件あり、データ等を後日提供した。

4 Zoomを活用して実施したオンライン研修の実際

令和2年度の広島県立生涯学習センターの研修体系と実施状況については、表11に示すとおりである。

表11 研修体系と実施状況（令和2年度）

研修名		回	実施状況
A：市町職員等研修			
生涯学習振興・社会教育関係職員等研修	基礎研修	全1回	オンライン
	学習プログラム研修	全2回	
	広島版「学びから始まる地域づくりプロジェクト」(ひろプロ)コーディネーター研修		
	社会教育主事等研修(社会教育経営編・生涯学習支援編)	全2回	
	地域課題対応研修支援(訪問型研修)		オンライン(一部実施)
広島県公民館等職員研修会(広島県公民館連合会との共催)	全2回	オンライン	
広島県社会教育委員研修会(広島県社会教育委員連絡協議会との共催)		中止	
B：ボランティア・コーディネーター等研修			
地域学校推進事業	地域と学校の連携・協働体制構築研修会(兼)地域学校協働活動推進員等研修会	全1回	オンライン
	協働活動支援員・協働活動サポーター等研修会		中止
「『親の力』をまなびあう学習プログラム」ファシリテーターステップアップ研修		全3回	オンライン
C：ネットワークづくり			
広島県生涯学習研究実践交流会(日本生涯学習学会との共催)		全1回	オンライン

令和2年度の研修事業については、一部のものは、開催中止としたものの、可能な限りオンラインで実施した。また、後で詳細に述べるが、オンラインの特性を生かす内容や方法を取り入れながら実施した。

5 市町職員等研修について

市町職員等研修は、住民の学習活動の支援者である市町や公民館等の社会教育施設の職員に対して、必要な知識・技能の習得と情報交換の場を提供するために実施しているものである。

なお、市町職員等研修には、表11に示してあり、生涯学習振興・社会教育関係職員研修、広島県

公民館等職員研修、広島県社会教育委員研修会がある。なお、生涯学習振興・社会教育関係職員研修は、基礎研修、学習プログラム研修、広島版「学びから始まる地域づくりプロジェクト」コーディネーター研修、社会教育主事等研修、地域課題対応研修支援(訪問型研修)で構成している。

ここでは、オンラインで実施したものについて、取り上げる。

(1) 生涯学習振興・社会教育関係職員等研修「基礎研修」

① 基礎研修(全1回)の概要

○期 日 令和2年6月26日(金)

○時 間 10:00~16:00

○対 象 市町の生涯学習振興・社会教育関係職員等、市町の首長部局等で、地域づくりや啓発事業・講座等の企画運営を担当されている方

○受講者 78名

○ねらい

生涯学習振興・社会教育関係職員にとって、職務上必要な基礎的な知識の習得を図る。

- ・生涯学習・社会教育に関する基礎的な事柄を理解する。
- ・これからの生涯学習振興・社会教育関係職員に求められる役割を理解する。
- ・多様な主体と連携・協働しながら、業務を推進していく方法、視点等を理解する。

○構成

(ア) オリエンテーション

Zoomを活用したオンライン研修は当センターにおいて初めての実施であることもあり、運営者側も受講者側も少々緊張した面持ちの中でのスタートであった。

開講挨拶では、KP法(紙芝居プレゼンテーション法)を活用して、メッセージを画面に表示しながら、「失敗から学ぼう」「場を楽しもう」という今回の研修で大切にしたい視点を示した。また、オンラインを活用した学習や交流の場づくりについての関心が高まっており、今回の体験を各市町・地域での実践に生かしてもらいたいこと等について話をした。

その後、チャット機能を活用し、参加者が、「今の気持ち」を入力し、参加者全員で交流するなど、オンラインならではのアイスブレイクを行った。チャット機能を活用した交流では、「ワクワク・ドキドキしています」といった声が多く上がり、研修への期待

や思いを共有することができた。同時に、カメラやマイクのON・OFFや拍手、賛成ボタンなど、Zoomの基本的な使い方を楽しみながら学び、確認することができた。

資料3 KP法を活用したオリエンテーション



(イ) 実践交流・トークセッション「現場からの報告～やりがいと楽しさ～」

【発表者】

公益財団法人広島市文化財団
ひと・まちネットワーク部管理課
主事 榊原 英史
府中町教育委員会社会教育課
主事 荒中 健吾

【コーディネーター】

広島県立生涯学習センター
振興課長 松田 愛子

実践交流では、県内市町の生涯学習・社会教育に関わる2名の先輩職員（経験者）が、実際の体験談や現場の仕事を通じて学んだこと等について、プレゼンテーションの画面を受講者と共有して発表を行った。その後、取組の共通項や参加者から事前に出されていた質問等をもとに協議を深めた。

その後のトークセッションでは、当センター職員がコーディネーターを務め、仕事の中で最もやりがいを感じる瞬間、職務上大切にしている視点、コロナ禍の中でこれからどのような学びや学び方が求められてくるか、多様な主体をつなげることの難しさや乗り越え方等の様々なテーマで意見交流した。具体的には、地域の課題や住民のニーズに応えられるよう常に情報にアンテナを張っておくことや、地域住民へ感謝と尊敬の気持ちを持って接することの大切さ等が話題になった。

受講者の中でも着任1年目の職員（初任者）からは、「地域住民と少しずつ信頼関係を築きながらがんばっていきたい」といった感想が聞かれた。

最後にコーディネーターから、「これからどんな方向性で仕事を進めていけるのかイメージできたと思う。最初から一気に全部は難しい。小さなことから

でいいので実践に移してほしい」と受講者へ伝えた。

資料4 実践を発表する市町職員とコーディネーター



(ロ) 講義「生涯学習・社会教育の基礎」

【講師】

広島大学大学院人間社会科学研究科
准教授 久井 英輔

講義では、「生涯学習」と「社会教育」についての基本的な用語や歴史の流れや法令の体系や概要について学んだ。特に、社会教育法についてはそれぞれの条文の解釈のほか、同法第23条をめぐる問題について、具体的な事例をもとに理解を深めることができた。

生涯学習や社会教育を担当する行政の役割としては、「要求課題（個人的ニーズ）」と「必要課題（社会的ニーズ）」に基づいた学習機会を提供する必要があること、それらの取組が住民の権利保障や地域協働、地域のつながりづくり、社会関係資本の形成につながることに学んだ。

資料5 オンラインで講義を行う講師



(イ) 講義「国・県の動向」

【講師】

広島県立生涯学習センター
振興課長 松田 愛子

講義では、生涯学習振興・社会教育行政施策

の最新の動向について学んだ。国の教育施策における生涯学習・社会教育が担う役割をはじめ、地域学校協働活動や家庭教育支援施策の方向性、広島版「学びから始まる地域づくりプロジェクト」支援事業や「『親の力』をまなびあう学習プログラム」等の取組について説明を行った。県内市町の具体的な取組事例の紹介も併せて行ったことで、各自が担当している業務や所属している自治体の施策と併せながら理解を深めることができた。

講義の中では、聴講時間にメリハリをつけるため、参加型の「突然ですがクイズです！」の時間を設け、生涯学習や社会教育に係るクイズを出し、受講者が回答するといった工夫も行った。クイズは選択問題になっており、参加者は指で番号を示したり、チャットへ入力したりして、双方向通信の特性を生かした学びも併せて体験することができた。

資料6 国や県の動向を説明する講師



(オ) 講義・演習「生涯学習振興・社会教育関係等職員の役割」

【進行】

広島県立生涯学習センター振興課
社会教育主事 中尾 公寛

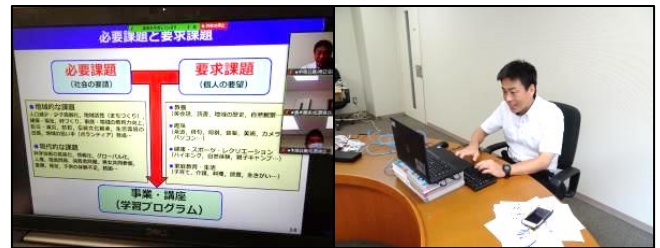
講義・演習では、講師による講義内容を踏まえて、生涯学習振興・社会教育関係職員の役割について、「コミュニケーション能力」「学習課題の把握と企画立案の能力」「コーディネーター（調整役）としての能力」の3つの視点から、その具体について学んだ。

例えば、学習課題の把握と企画立案の能力については、各自が担当する事業チラシ等から「要求課題（個人的ニーズ）」と「必要課題（社会的ニーズ）」を分析し、更に、学習者がその事業を通じて得られる学習成果について考えていった。

終わりには、生涯学習振興・社会教育関係職員として大切にしたいことをテーマに「ランキ

ング」という学習手法を使って研修全体の振り返りを行った。

資料7 受講者の反応を確認する担当者



② 基礎研修の分析と考察

ア 振り返りアンケートから

表12は、基礎研修終了後に受講者に対して実施した振り返りアンケートの結果について、示したものである。

表12 振り返りアンケートの結果 (%)

質問項目	A	B	C	D
今回の研修で学んだことは、明日からの仕事に役立つものになりましたか。	42.9	50.0	7.1	0
実践交流「現場からの報告～やりがいと楽しさ～」の内容は参考になりましたか。	55.6	40.3	4.2	0
講義「生涯学習・社会教育の基本事項」の内容は理解できましたか。	36.1	59.7	2.8	1.4
講義「国・県の動向」の内容は理解できましたか。	20.6	67.6	8.8	2.9
講義・演習「生涯学習振興・社会教育関係職員の役割」の内容は理解できましたか。	48.5	50.0	1.5	0

※ A：おおいに役立つ、参考になった、理解できた
 B：役立つ、少し参考になった、少し理解できた
 C：あまり役立たない、あまり参考にならなかった、あまり理解できなかった
 D：役立つ、参考にならなかった、理解できなかった

振り返りアンケートの結果を見ると、どの項目においても、肯定的評価（A+B）が9割を超えており、研修の趣旨やねらいを達成できていると捉えることができる。これは、研修の構成が実践交流や講義を聞くといった集合対面型とほぼ同じ構成であったことが要因の一つであったと考えられる。また、受講者による意見交流もメインルームで行ったため、Zoomを初めて体験する人も安心して受講できたことも大きい。

オンライン研修に関わる自由記述欄には、「オンライン研修は初めてで緊張していたが、楽しく学ぶことができた」「オンライン研修がどういうものが体験でき、雰囲気も分かった」「これからいろいろな

工夫が出てきて、ますます研修が充実していくことを期待している」「事業や講座をオンライン化する方向性が見えてきた」といった回答が見られた。

基礎研修は、生涯学習振興・社会教育行政に携わる市町等の職員の中でも、比較的経験の浅い方を対象とした研修である。今回は、オンラインでの初めての試行的な実施ということもあり、経験年数等に関わらずたくさんの方から受講申込があった。

また、各市町担当課の職員や受講者の方に、オンラインのノウハウを知り、学んでいただくという面からも有効な研修であったと捉えることができる。

イ 研修担当者の感想

本研修は当センターが実施した初めてのオンライン研修であった。そのため、Zoomを初めて体験する受講者も多かった。

事前の視聴テストは全員参加としたが、人数が多かったこともあり、受講者一人一人の状況を把握することが十分できなかった。視聴テストについては、少人数で複数回に分ける等の工夫をすればよかったと感じた。

研修は、実践交流やトークセッション、講義から構成されており、集合型研修より見やすい、聞きやすいという意見が多くあった。演習についても個人ワークが中心だったこともあり、滞りなく行うことができた。

受講者側にとっては、旅費が節約できるだけでなく、これまで受講が難しかった遠方の方や一人職場の方も受講しやすく、同じ職場から複数名で受講された方も見られた。

一方で、「参加者同士の交流が少ないため、対面の方が良い」という意見も少なからずあり、そういった意見を踏まえて次年度以降の実施形態について検討していく必要があるが、オンライン研修の可能性や課題を把握する第一歩として、貴重な場となったと考えている。

(2) 生涯学習振興・社会教育関係職員等研修 「学習プログラム研修」

① 学習プログラム研修（全2回）の概要

○期 日 令和2年8月21日（金）（第1回）
令和2年8月28日（金）（第2回）

○時 間 13:30～16:00（第1・2回共通）

○対 象 市町の生涯学習振興・社会教育関係職員

等、特に公民館（類似施設含む）等で、日常的に講座や事業の企画運営を行っている方、その他、地域づくりや啓発事業・講座等の企画運営をしている方

○受講者 42名

○ねらい

事業や講座等を実施している職員にとって職務上必要な学習プログラムの企画・立案・評価に関する知識・技能の向上を図る。

- ・「個人の要望」と「社会の要請」のバランスがとれた学習プログラムを企画・立案することができる。
- ・学習プログラムの評価をすることができる。
- ・多様な主体と連携・協働しながら、業務を推進していくことができる。

○構 成（第1回）

(7) オリエンテーション

開講挨拶では、基礎研修と同様に、KP法でメッセージを画面に表示して、「体験を通じて学ぶ」「失敗から学ぶ」「場を楽しむ」という今回の研修で大切にしたい視点を確認した。

その後、研修の日程や事務連絡、Zoomを活用する際の注意点等について説明を行い、アイスブレイクとして全員参加によるオンラインでの勝ち抜きじゃんけん大会を行った。じゃんけん大会では、負けた人から画面をOFFにしていき、勝ち残った受講者から自己紹介と併せて本日の意気込みや受講者へのメッセージをもらうなど、オンラインならではの工夫を凝らしたものを提供できた。

このようなオンラインでのアイスブレイクは、受講者の雰囲気や和らげるとともに、受講者自身がその手法を学ぶ貴重な場にもなった。

資料8 アイスブレイクで行った「オンラインじゃんけん大会」の様子



(4) 講義「学習プログラム開発の理論と評価の手法」 【講師】

広島県立生涯学習センター振興課
主任 池田 準

講義では、学習プログラム開発の基本的な理論と手法について学んだ。学習プログラムを企画・立案する際には、「個人の要望」と「社会の要請」を踏まえて地域課題を明らかにし、解決するための学習目的・学習目標を設定することが重要であることを理解することができた。

学習プログラム開発における評価の意義やその手法については、学習プログラム自体の評価だけでなく、学習者の学習成果についても評価する必要があるということについて理解を深めた。また、事業後に学習プログラムの評価を行い、それを改善につなげることで、中長期的な見通しをもった事業設計につながることも学んだ。

資料9 画面共有をして担当者が講義を行う様子



(ウ) 演習「学習プログラム開発の実際1」
講義「学習プログラムの改善の手法」

【進行及び講師】

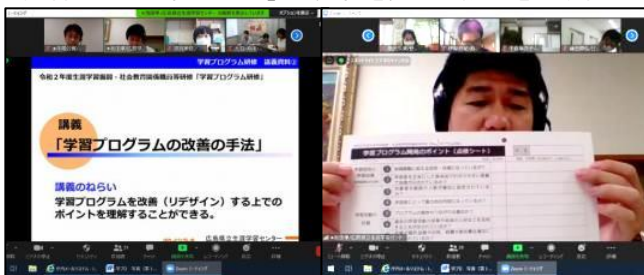
広島県立生涯学習センター振興課

主任 池田 準

演習では、準備シート（「シートA」）と個別事業計画（「シートB」）を作成した。受講者は、オンラインのためお互いの様子や作成したシートが見えない状態での作業であったが、講義の内容を踏まえて、地域課題や学習目的・学習目標を明確にし、学習プログラムの企画・立案を行うことができた。

その後、「点検シート」を用いて企画した学習プログラムの自己評価を行い、それをもとに改善策を考えていった。

資料10 「点検シート」の実物を見せて説明を行う様子



○構成（第2回）

(7) 演習「学習プログラム開発の実際2」

【進行】

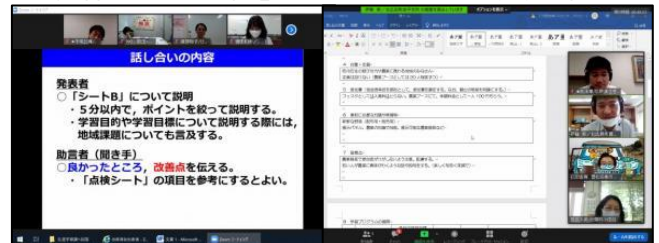
広島県立生涯学習センター振興課

主任 池田 準

演習では、Zoomのブレイクアウトセッション機能を活用して4～5名程度のグループに分かれて、作成した個別事業計画の発表及び相互評価を行った。受講者が発表する際には、作成した資料を画面共有して説明し、それに対して同じグループの受講者から「よかったところ」や「改善策」といった助言を行う形をとった。なお、グループ毎の進行管理やタイムキーパーも受講者で役割分担して行った。

この演習を通して様々な市町の取組を知るだけでなく、学習プログラムを相互評価したことによって、それぞれが作成した学習プログラムの改善点をより具体的に把握することができた。

資料11 画面共有をしてグループ内で交流する様子



(イ) 総評「学習プログラムの企画・立案、評価、リデザインについて」

【講師】

広島修道大学人文学部

教授 山川 肖美

講師による総評では、学習プログラムをリデザインする際の視点や「社会の要請」を捉えることの重要性、学習プログラムを構造的に把握することについて講話があった。

講義の中では、Zoomのアンケート機能を活用して、「学習者のための評価と主催者のための評価を分けているか」「学習した成果は、暮らしや生活の向上につながるものになっているか」といった各質問に対する受講者の回答結果をリアルタイムで表示して説明していただいたので、学習プログラムをリデザインする際の視点について、より具体的に学ぶことができた。

最後に、学習プログラムを実践する際の視点として、「型にはまって、型から出ること」「本当に、対象者がやりたいプログラムになっているか振り返るこ

と」の2点が示された。併せて、県内外での具体的な取組も紹介していただいたので、受講者は理論と実践をつなげながら理解を深めることができた。

資料12 アンケート機能を活用した総評の様子



② 学習プログラム研修の分析と考察 ア 振り返りアンケートから

表13は、学習プログラム研修終了後に受講者に対して実施した振り返りアンケートの結果について、示したものである。

表13 振り返りアンケートの結果 (%)

質問項目	A	B	C	D
今回の研修で学んだことは、明日からの仕事に役立つものになりましたか。	30.6	69.4	0	0
講義「学習プログラム開発の理論と評価の手法」について、講義の内容は理解できましたか。	58.3	36.1	5.6	0
演習「学習プログラム開発の実際Ⅰ」について、「シートA」「シートB」の作成を通して、学習プログラム開発の手法についての理解が深まりましたか。	22.2	69.4	8.3	0
演習「学習プログラム開発の実際Ⅱ」について、グループ協議による学習プログラムの相互評価を通して、それぞれの学習プログラムのよさや改善点を見つけることができましたか。	18.2	42.4	30.3	9.1
総評「学習プログラムの企画・立案、評価、リデザイン」について、学習プログラムの企画・立案、評価、リデザインに関する理解が深まりましたか。	17.6	64.7	17.6	0

※ A：おおいに役立つ、理解できた、おおいに深まった、おおいにできた
 B：役立つ、少し理解できた、深まった、できた
 C：あまり役立たない、あまり理解できなかった、あまり深まらなかった、あまりできなかった
 D：役立たない、理解できなかった、深まらなかった、できなかった

振り返りアンケートの結果を見ると、1日目の講義や演習については、肯定的評価(A+B)が9割を超えており、学習プログラム開発の理論や評価の手法については理解ができていると捉えることができる。また、学んだことを生かして学習プログラムの立案してみることも個人差はあるものの一定のレベルでできていた。

一方、2日目に行った演習については、肯定的な

評価(A+B)が60.6%に留まっており、「できなかった」と回答した受講者も9.1%見られた。振り返りアンケートには、「グループでの進行役をしたが難しかった」「カメラ越しだと相手の表情や雰囲気を感じることが難しく、初対面の方と意見交流をすることが難しかった」「意見が出なくなった時の対応に困った」といった回答が見られた。

これは、次の3点が要因として考えられる。1つ目は、初対面の方に対してオンライン上で意見を伝えることは、表情や雰囲気が分からず、心理的にも難しいことである。2つ目は、相手が作成した資料が手元になく画面上でしか見られないため、音声による解説はあるものの内容を把握しにくいことである。3つ目は、機能上の制約もあり、オンラインによる協働作業が難しかったため個人作業となったことである。

これらのことから、演習をオンラインで行う際には、必要に応じて事前・事後の課題を組み合わせたり、受講者側の視点からの心理を分析したりして、機能に併せた無理のない内容で展開する必要があることが分かった。

また、2日目に行った総評については、肯定的評価が80%を超えているが、「あまり深まらなかった」と回答した受講者も17.6%見られた。これは、先に述べた演習の難しさが影響したと捉えることができる。

これらの課題を解決するためには、Googleが提供するクラウドやファイル共有サービスの利用が考えられる。例えば、WordやPowerPointのファイルを複数の受講者で共有すれば、遠隔であっても同時に協働作業が可能となる。そうすることで、対面で実施した場合の演習とほぼ同じような進め方で作業を行うことが可能となるため。今後具体的な活用の仕方について検討していくことが必要である。

オンライン研修に関わる自由記述欄には、「集合・対面型と同じような学習満足感があった」「職場や自宅で学べるので、時間的にも経済的にも有効であると感じた」「公共交通機関の少ない地域からでも参加しやすい」「チャットやアンケート機能で受講者や講師との間で意見の共有できたのでよかった」といった回答が見られた。

イ フォローアップ調査から

表14と表15は、研修終了から4か月後に受講者とその上司に対して実施したフォローアップ調査の結果について、示したものである。

表14 フォローアップ調査（受講者）の結果（％）

質問項目	A	B	C	D
「個人の要望」と「社会の要請」のバランスがとれた学習プログラムを企画・立案すること	24.3	54.1	21.6	0
評価を意識しながら学習プログラムをつくること	16.7	63.9	19.4	0
他者や他機関と連携・協働しながら、業務を推進すること	10.8	59.5	27.0	2.7

※ A：変容した B：少し変容した
C：あまり変わらない D：全く変わらない

表15 フォローアップ調査（上司）の結果（％）

質問項目	A	B	C	D
あなたは、職員（受講者）の意識や行動が、研修受講前と比べて、総じて変容したと思いますか。	16.7	66.7	13.9	2.8

※ A：変容した B：やや変容した
C：あまり変わらない D：全く変わらない

フォローアップ調査の結果を見ると、受講者や上司の双方とも、学習プログラムの企画・立案や評価を意識することについては、概ね80%の割合で意識が変容したと回答しており、研修の効果が表れていると捉えることができる。

一方で、他者や他機関と連携・協働することについては、コロナ禍の中で事業自体が中止や延期となっているものが多く、学んだ成果を十分に生かす機会がなかったことが要因の一つと考えられる。

ウ 研修担当者の感想

本研修を通して、オンライン研修でもグループでの話し合いは十分にできるということを感じた。グループでの話し合いの際、各自が作成した学習プログラム案を、「画面の共有」の機能を用いてグループ全員が見られるようにして話し合いを行ったが、各グループでそれぞれの考えを伝えたり、その内容に対して意見を言ったりすることができていた。

一方で、グループでの話し合いを円滑に行うためには、オンライン研修独自の工夫も必要であると感じた。「画面の共有」機能を用いて説明を行う場合、話し手のペースにあわせて資料のページ送りをするようになる。そのため、聞き手がページを遡って前の内容を確認したいと思っても、それができない。こうした状況を解決するためには、オンライン研修であっても各自の発表資料を事前に同グループの人に配っておくなどの配慮が必要であろう。

また、こういったグループでの話し合いを行う際には、受講者の機器やネットワーク環境を整備することが不可欠であると感じた。研修本番での話し合いが円滑に行われるよう、原則全員参加の視聴テ

トの際にもグループでの話し合い（自己紹介等）を取り入れた。しかし、視聴テストの時は問題なかったが、研修本番で通信状況が悪くなり話し合いに参加できなかったという受講生もいた。加えて、元々機器にカメラがついていなかったために、相手の顔が見えない状況で話し合いに参加した人もいれば、マイクがついていなかったためにチャットでの発表となった人もいた。

本研修を通して、Zoomのブレイクアウトルーム機能を用いた研修に適している内容と適していない内容についても認識することができた。例えば、本研修で行ったように、発表や質問が中心となる内容であれば、工夫すればオンライン研修でも実施することができる。一方で、グループの全員で1つの資料や作品を作り上げていくようなグループワークは難しいのではないかと感じた。

上記のように、本研修を通して、オンライン研修の特徴や可能性について多くの気づきがあった。これらを今後の研修に生かしていきたい。

(3) 生涯学習振興・社会教育関係職員等研修 「広島版『学びから始まる地域づくりプロジェクト』コーディネーター研修

① 広島版「学びから始まる地域づくりプロジェクト」(ひろプロ)コーディネーター研修(全2回)の概要

○期 日 令和2年9月14日（月）（第1回）
令和2年9月25日（金）（第2回）

○時 間 13:30～16:30（第1・2回共通）

○対 象 市町の生涯学習振興・社会教育関係職員等、地域づくりや啓発事業・講座等の企画運営をしている方

○受講者 41名

○ねらい

公民館等職員の学びから始まる地域づくりのためのコーディネータ力の向上を図る。

- ・学びから始まる地域づくりに関わる新しい知識や考え方を得ることができる。
- ・地域の未来を考えながら、地域の現状や課題、資源を分析し、企画シートを作成することができる。
- ・企画シートを交流し、評価のポイントに基づいた点検や助言ができる。

○構 成（第1回）

(7) オリエンテーション

開講挨拶では、基礎研修や学習プログラム研修と同様に、KP法を活用して「失敗から学ぶ」「体験か

ら学ぶ」といった本研修で大切にしたい視点について確認を行った。

その後、研修のねらいや日程を確認したり事務連絡を行ったりした後、Zoomのチャット機能を活用して、意気込み等を交流した。

なお、受講者の方には、事前課題に取り組んでいたこともあり、スムーズに研修に入ることができた。

(イ) 講義「学びから始まる地域づくり」

【講師】

広島修道大学人文学部

教授 山川 肖美

広島版「学びから始まる地域づくりプロジェクト」に関わって、必要性和要素を一緒に考えることをテーマに講義を行った。

講義では「学習活動や学ぶ場があることの意義」「学びと地域づくりの関係」「本プロジェクトの必要性」の三つを中心に講話があった。また、地域のありたい姿やあるべき姿といった未来を起点にして、今何をすべきかを考える「バックキャスト(ゴール)思考」によるプロジェクトの企画・立案方法についても分かりやすく説明していただいた。更に、県内外の住民の学びと地域づくりを関連させた実践事例も紹介していただいた。

講義の途中では、Zoomのチャット機能を活用して、受講者が意見や感想を書き込む時間もあつたため、講師とリアルタイムで意見や情報を共有しながら、講義の内容について理解を深めることができた。

資料13 受講者がチャットに記入した意見や感想を踏まえながら講義を行っている様子



(ウ) 説明「広島版「学びから始まる地域づくりプロジェクト」の概要(コーディネーターの役割を含む)と企画シートの作り方」

【説明】

広島県立生涯学習センター振興課

社会教育主事 齋藤 裕磨

広島版「学びから始まる地域づくり」プロジェクトの概要や企画シートの作り方について、当セン

ターが作成した「広島版『学びから始まる地域づくりプロジェクト』コーディネーターハンドブック」に沿って説明を行った。

本事業は、地域住民にとって最も身近な学習・交流の活動拠点である公民館等が、学びを通じた地域課題解決の活動を推進するための拠点として重要な役割を果たせるよう支援するものである。住民の主体的な学びを通じた地域づくりの推進に向けて、地域の未来を共有するための学びの場づくりや、家庭教育支援、地域学校協働活動、防災・減災の仕組みづくりなど、様々な社会や地域の課題解決と学びをつなげていくという趣旨について説明した。

また、本事業のコンセプトとして、「広島モデルを実証開発(オール広島)」「実践の拠点は『公民館』」「アレンジ自由・成長性・発展性」「体験型・参加型・参画型」「連携・協働・共創」の各キーワードを示し、それぞれについて説明した。

企画シートの作り方については、受講者が事前課題である程度作成を行っているものの、改めて構成や内容の具体例を示しながら説明を行った。

資料14 記入例を示しながら説明を行っている様子



○構成(第2回)

(ア) 講義「相互評価のポイント」

【講師】

広島修道大学人文学部

教授 山川 肖美

受講者が作成した企画シートを交流する前に、相互評価をする際のポイントについて、講義を行った。

公民館等を拠点とした学びから始まる地域づくりの基本的な考え方には、なりたい地域イメージを創造・共有する場としての「アプローチA」と、なりたい地域イメージにつながる学びの場としての「アプローチB」があり、そのことについて、県内外の実践事例も踏まえて説明があった。

また、企画シートを相互評価する際に活用するチェックシートの項目についても、1つずつ丁寧に説明をしていただいたので、それぞれの項目ごとの具体的な助言の仕方について、イメージを共有することができた。

資料15 相互評価のポイントの説明を行っている様子



資料17 画面共有をして発表する受講者の様子



(イ) 演習「企画シートの交流②」

【進行】

広島県立生涯学習センター振興課
社会教育主事 齋藤 裕磨

演習では、講義で学んだ相互評価のポイントとチェックシートを参考にして、企画シート(プロジェクト案)の相互評価をZoomのブレイクアウトセッション機能を活用してグループごとに行った。

受講者は、第1回と同様に3～4名のグループに分かれ、第1回研修終了後に加筆・修正した企画シートを画面共有し、「地域の現状・課題が根拠をもった的確に記述されているか」「目的は、地域の目指すところと一致しているか」「取組の概要は、目的の達成に資するものであるか」といったチェックシートの項目に沿って相互評価を行った。

その後、グループごとにメインルームで発表する企画シートを選定した。

資料16 演習の流れについて説明を聞く受講者



(ウ) 発表・講評「企画シートの実現に向けて」

【講師】

広島修道大学人文学部
教授 山川 肖美

グループごとに選定した企画シートを受講者がメインルームで画面共有をして発表し、それぞれについて講師が講評を行った。

講評では、企画シートの内容に関連のある県内外の事例も踏まえて助言をいただいたことで、より具体的に実践に向けた改善点やポイントを分析し捉えることができた。

② 広島版「学びから始まる地域づくりプロジェクト」コーディネーター研修の分析と考察
ア 振り返りアンケート等から

表16は、広島版「学びから始まる地域づくりプロジェクト」コーディネーター研修終了後に受講者に対して実施した振り返りアンケートの結果について、示したものである。

表16 振り返りアンケートの結果(%)

質問項目	A	B	C	D
今回の研修で学んだことは、明日からの仕事に役立つものになりましたか。	29.4	61.8	8.8	0
講義「学びから始まる地域づくり」「相互評価のポイント」について、講義の内容は理解できましたか。	38.2	58.8	2.9	0
説明「広島版『学びから始まる地域づくりプロジェクト』の概要」「企画シートの作り方」について、説明の内容は理解できましたか。	42.4	51.5	6.1	0
演習「企画シートの交流①」「企画シートの交流②」について、企画シート(プロジェクト)について説明したり、相互評価のポイントに沿って助言したりすることができましたか。	5.9	20.6	64.7	8.8
発表・講評について、他の企画シート(プロジェクト)の構成や内容は参考になりましたか。	46.9	50.0	3.1	0
講義・演習を通して、学びから始まる地域づくりプロジェクトについて、理解が深まりましたか。	15.2	81.8	3.0	0

A：おおいに役立つ、理解できた、おおいに深まった、おおいにできた
B：役立つ、少し理解できた、深まった、できた
C：あまり役立たない、あまり理解できなかった、あまり深まらなかった、あまりできなかった
D：役立たない、理解できなかった、深まらなかった、できなかった

振り返りアンケートの結果を見ると、1日目の講義や説明、2日目の発表・講評や講義・演習については、肯定的評価(A+B)が9割を超えており、学びから始まる地域づくりに向けたコーディネートの具体について、ある程度の理解ができ、その能力の向上に寄与していると捉えることができる。

一方で、演習については、7割を超える方が「できなかった」と回答している。アンケートには、「時間が足りなかった」「それぞれの地域の具体的な様子を

理解することが難しかった」といった意見が複数あった。受講者の手元に相手の資料がなく、画面共有だけでは内容を理解することが難しかったことや、時間の関係でチェックシートを用いた相互評価までできなかったことが主な要因として考えられる。

これらのことから、オンラインで行う演習の構成や方法を全般的に見直す必要があり、学習プログラム研修でも述べたが、Googleが提供するクラウドやファイル共有サービスの利用等も検討し、オンラインでの協働作業を可能にしたり、事前事後のファイルやデータの共有ができたりするような環境を整える必要があると考える。

オンライン研修に関わる自由記述欄には、「移動時間が不要で、研修前後にも業務ができるので効率的に参加できる」「グループ演習の際、質問や助言をするタイミングがつかみにくかった」「意見交流やワークショップでの意思疎通の難しさを感じた」「グループで演習がある場合は、対面の方がよい」といった回答が見られた。

イ フォローアップ調査から

表17と表18は、研修終了から4か月後に受講者とその上司に対して実施したフォローアップ調査の結果について、示したものである。

表17 フォローアップ調査（受講者）の結果（％）

質問項目	A	B	C	D
学びから始まる地域づくりに関わる新しい知識や考え方を得ること	19.3	64.5	16.1	0
地域の未来を考えながら、地域の現状や課題、資源を分析し、企画すること	12.9	70.9	16.1	0
企画したものについて、評価のポイントに基づいて点検や助言をすること	0	58.0	38.7	3.2

※ A：変容した B：少し変容した
C：あまり変わらない D：全く変わらない

表18 フォローアップ調査（上司）の結果（％）

質問項目	A	B	C	D
あなたは、職員（受講者）の意識や行動が、研修受講前と比べて、総じて変容したと思いますか。	17.2	72.4	10.3	0

※ A：変容した B：やや変容した
C：あまり変わらない D：全く変わらない

フォローアップ調査の結果を見ると、受講者の学びから始まる地域づくりに対する知識や考え方を学ぶことや地域の現状や課題から企画を考えることについては、概ね80％割合で意識が変容しており、研修の効果が表れている。

一方で、評価のポイントに基づいた点検や助言については、あまり変わらない、全く変わらないと回答した受講者が4割を超えている。これは、先にも述べたが演習で十分な意見交流ができなかったことや、コロナ禍で事業や企画の延期や中止が重なり、十分な取組ができなかったことが要因として考えられる。

ウ 研修担当者の感想

本研修は、当初、広島版「学びから始まる地域づくりプロジェクト」支援事業のモデル市町である竹原市と北広島町を会場とした集合・対面型での研修を各1回（午前・午後）予定していた。オンラインでの実施に当たっては、講義と演習の構成や受講者の負担等を考慮し、1回当たり午後3時間の全2回の構成とした。

受講者の方には、オンラインによる研修であったこともあり、事前課題や中間課題、事後課題に取り組んでいただいた。そのため、当日の研修をスムーズに進めることができた。

講義の中では、受講者がチャットやアンケート機能を使って、自分の意見や感想を伝える機会があった。オンラインでは、なかなか声に出して意見を言うにくいことも考えられるので、そうした手法を用いることは受講者心理から見ても有効であった。

一方、グループセッションでの意見交流は難しかったという意見も多く、運営者側も全てのグループに時間をかけて巡回したり助言したりすることができなかった。グループセッションを行う際には、役割やスケジュールを別紙資料で事前配付したり、受講者の発表資料をそれぞれに送信し合う等の工夫をしたりすることが必要であると感じた。

(4) 生涯学習振興・社会教育関係職員等研修「社会教育主事等研修（社会教育経営編・生涯学習支援編）」の実際

① 社会教育主事等研修（社会教育経営編・生涯学習支援編：各1回）の概要

○期 日 令和2年10月2日（金）（社会教育経営編）
令和2年10月9日（金）（生涯学習支援編）

○時 間 10:00～16:00

（社会教育経営編・生涯学習支援編共通）

○対 象 市町の生涯学習振興・社会教育関係職員等、その他、地域づくりや啓発事業・講座等の企画運営を担当している方

※本研修は、社会教育法第9条の6の規定

(社会教育主事の研修)に基づき開催する法定研修に位置付くものであるため、各市町の「社会教育主事発令者」は原則として全員参加

- 受講者 社会教育経営編 22名
生涯学習支援編 28名

○ねらい

社会教育主事(専門的教育職員)としての資質・能力の向上を図る。

- ・最新の施策動向や先駆的取組に関する新たな知識を向上する。
- ・多様な主体と連携・協働を図りながら、学習成果を地域課題解決等につなげていくための能力を向上する。(社会教育経営編)
- ・学習者の主体的な学びや地域社会への参画を促し、多様な特性に応じて学習を支援するための能力を向上する。(生涯学習支援編)

○構成(社会教育経営編)

(7) オリエンテーション

開講挨拶では、これまでに実施した他の研修と同様にKP法を活用して用紙に書いた手書きの文字を示しながら、本研修で大切にしたい視点等について確認した。

また、本研修は社会教育主事に求められる役割の整理を踏まえ、今年度から社会教育主事講習規程の改訂によって新設される「社会教育経営論」を主要テーマとした現職研修であることを踏まえ、研修のねらいを確認した。

最後に、Zoomのチャット機能を活用して意気込み等を交流した。

(イ) 行政説明「国・県の施策の動向」

【講師】

広島県立生涯学習センター
振興課長 松田 愛子

国及び広島県の生涯学習振興・社会教育行政の施策の動向について、社会教育主事等の専門的教育職員が常に更新しておくべき最新の情報を中心に行政説明を行った。

また、講義では社会教育主事講習規程の改訂によって今年度から新たに制度化された「社会教育士」の活用を始め、「コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)」との一体的な推進が求められる「地域学校協働活動」の方向性や「家庭教育支援」の関係施策など、最新の施策動向について、知識や情報を整理することができた。

資料18 国や県の動向についての説明の様子



(ウ) 講義・演習「社会教育主事に求められる『経営』の理論と実際-経営戦略に基づく社会教育行政事業の企画・運営・評価と地域活性化-」

【講師】

大分大学高等教育開発センター
教授 岡田 正彦

社会教育における「経営」の必要性や基本的ツールとしてのPDCAサイクルについて講義があった。PDCAサイクルは形式的ではなく実質的に回していくことが大切であることや、事業を実施する際の中・長期的な評価計画や評価項目を設定しておくことの必要性等が主な内容であった。

講義後の演習では、受講者が事前に準備した担当事業等の資料をもとに、講師が配付した「評価と改善のためのワークシート」に、「事業名称」「事業目的・趣旨」「事業内容・方法」「事業の目標」等の各項目について、整理していった。その後、Zoomのブレイクアウトセッション機能を活用して3~4名に分かれて、画面共有をしながらワークシートを共有し、発表と意見交流を行った。

資料19 受講者と意見を交わしながら講義・演習を進めている様子



ブレイクアウトセッション中には、講師がグループを巡回して、それぞれ助言をいただいたことで、

より深まりのある意見交流ができた。

最後に、各グループの代表者が、各グループで出た意見をまとめ、メインルームで報告を行い、全体で共有した。

なお、受講者の方が演習で作成・記入した「評価と改善のためのワークシート」については、電子データを後日講師へ送付し、個別にコメントを入れていただき受講者へ還元した。

○構成（生涯学習支援編）

(7) オリエンテーション

オリエンテーションでは、社会教育経営編と同様に本研修で大切にしたい視点について確認した。

その後、研修のねらいや日程を確認したり事務連絡を行ったりした後、Zoomのチャット機能を活用して、意気込み等を交流した。

基本的には、本研修は社会教育経営編と生涯学習支援編双方の参加が原則であるが、生涯学習支援編のみの参加者も安心してスムーズに研修に入れるよう配慮した。

(4) 行政説明 「国・県の施策の動向」

【講師】

広島県立生涯学習センター

振興課長 松田 愛子

社会教育経営編に引き続き、生涯学習支援編においても、国及び広島県の生涯学習振興・社会教育行政の施策の動向について、社会教育主事等の専門的教育職員が常に更新しておくべき最新の情報を中心に行政説明を行った。

なお、行政説明をオンラインで配信したり、テクニカルサポートを行ったりしている様子について、5名の広島県教育委員の方に視察していただいた。

視察後には、県内全市町等を対象としたオンライン研修を全国的にも先駆けて実施していることや、コロナ禍においても研修事業の実施に向けて、内容や構成を工夫していることについて評価していただいた。

資料20 広島県教育委員による視察の様子



(4) 講義・演習「社会教育主事に求められる『支援』の理論と実際-参加型学習の実際とファシリテーション技法を中心に-」

【講師】

文教大学人間科学部

准教授 青山 鉄兵

講義では、社会教育における教育と学習の形や、事業に地域づくりの視点をどう組み込むかについて、講話があった。また、地域づくりが目指す地域や、社会教育ができる地域づくりをイメージすることが大切であり、既存の事業の目的を地域づくりの視点から問い直しながらアレンジしていくことが大切であることについても、丁寧に説明していただいた。

講義後の演習では、オンラインならではのワークショップやファシリテーションの可能性を探る機会でもあることを踏まえながら、Zoomのブレイクアウトセッション機能を活用してグループに分かれ、意見交流を行った。

受講者は、講師から事前に配付していただいたPowerPointファイル上で、付箋に見立てたテキストボックスにキーワードを記入していき、その後グループ内でデータを集約して分類していった。実際には、各自が記入したデータをグループの担当者にチャット機能で送信し、その後、担当者が画面共有をしながら集約を行った。その際、講師から適宜ファシリテーションのポイントについてコメントを入れていただいたため、社会教育が果たす地域づくりの役割について学びを深めるとともに、ファシリテーションのスキルやノウハウについても同時に学ぶことができた。併せて、Zoomの機能の範囲内で協働作業を行う演習について、その可能性を見いだすことができた。

資料21 受講者と意見を交わしながら講義・演習を進めている様子



② 社会教育主事等研修（社会教育経営編・生涯学習支援編）の分析と考察

ア 振り返りアンケート等から

表19は、社会教育主事等研修終了後に受講者に対して実施した振り返りアンケートの結果について、示したものである。

なお、振り返りアンケートは、社会教育経営編と生涯学習支援編の双方を受講された方が多いことから共通で実施した。

表19 振り返りアンケートの結果（％）

質問項目	A	B	C	D
今回の研修で学んだことは、明日からの仕事に役立つものになりましたか。	44.1	50.0	5.9	0
【向上させたい能力①】 最新の施策動向や先駆的取組に関する新たな知識を向上する。	29.4	58.8	11.8	0
【向上させたい能力②】 多様な主体と連携・協働を図りながら、学習成果を地域課題解決等へつなげていくための能力を向上する。	23.5	64.7	8.8	2.9
【向上させたい能力③】 学習者の主体的な学びや地域社会への参画を促し、多様な特性に応じて学習を支援するための能力を向上する。	26.5	61.8	8.8	2.9

※ A：大変役立つ、発見できた
B：役立つ、少し発見できた
C：あまり役立たない、あまり発見できなかった
D：役立たない、発見できなかった

振り返りアンケートの結果を見ると、全ての項目で公的評価が8割を超えており、社会教育主事（専門的教育職員）として常に更新しておくべき資質・能力の向上に寄与することができていると捉えることができる。

一方で、向上させたい能力に係る質問では、各項目において約1割の受講者が否定的な回答をしており、要因として次の2つが考えられる。

1つ目は、向上させたい能力②は社会教育経営編、向上させたい能力③は生涯学習支援編の受講者を想定したものであるが、今回は双方を受講した方も多くオンラインであったこともあり、共通のアンケートとして実施したため、どちらか一方しか受講しなかった者の回答も含まれていることである。

2つ目は、受講者は行政関係者だけでなく、公民館等の社会教育施設の職員等、その職種も多岐にわたっている。そのため、同じ社会教育主事（社会教育主事任用資格取得者）でもその役割や業務が異なり、研修内容が担当業務と必ずしも直結しない場合があることである。

オンライン研修に関わる自由記述欄には、「オンラインでも相手ともしっかりコミュニケーションが図れると感じた」「グループでのディスカッションやPowerPointを使ったワークショップも経験し、Zoomの多様な活用の可能性を知りました」「集合型研修に比べ、時間的にも経済的にも有効であると感じた」といった回答が見られた。

イ フォローアップ調査から

表20と表21は、研修終了から4か月後に受講者とその上司に対して実施したフォローアップ調査の結果について、示したものである。

表20 フォローアップ調査（受講者）の結果（％）

質問項目	A	B	C	D
最新の施策動向や先駆的取組に関する新たな知識を向上すること	22.5	74.1	3.2	0
多様な主体と連携・協働を図りながら、学習成果を地域課題解決等につなげていくための能力を向上すること	22.5	58.0	19.3	0
学習者の主体的な学びや地域社会への参画を促し、多様な特性に応じて学習を支援するための能力を向上すること	19.3	58.0	22.5	0

※ A：変容した B：少し変容した
C：あまり変わらない D：全く変わらない

表21 フォローアップ調査（上司）の結果（％）

質問項目	A	B	C	D
あなたは、職員（受講者）の意識や行動が、研修受講前と比べて、総じて変容したと思いますか。	40.0	50.0	10.0	0

※ A：変容した B：やや変容した
C：あまり変わらない D：全く変わらない

フォローアップ調査の結果を見ると、施策動向や取組に関する新たな知識を向上することについては、受講者の意識の変容が見られる。

一方で多様な主体と連携・協働を図ること、学習者の主体的な学びを促し、支援することについては、それぞれ約2割の方が否定的な回答をしている。これは、研修を開催したのが10月であり研修後に学んだことを生かすための期間が短いことに加えて、コロナ禍により多くの事業が延期や中止になったことも要因として考えられる。

ウ 研修担当者の感想

社会教育経営編では、オンラインでの講義中に、受講者がPowerPointのワークシートに記入する時間を設けた。ワークシートはその後のグループセッションで画面共有して交流した。

このような展開にすることの利点は、全受講者が同じスタートラインで個人作業に入ることができ、運営者側も進行管理がしやすい。一方で、限られたオンライン研修時間内で個人作業に時間を多く費やすのは惜しいことでもあり、個人作業中の受講者の様子を運営者側が見ることができないといった面もあったが、今回の挑戦で、オンライン研修における個人作業の使い方について、貴重なデータを得ることができた。

生涯学習支援編では、講師と事前にオンラインで打ち合わせを行い、PowerPointを使った演習に挑戦してみるようになった。実際には、グループセッションで付箋に見立てたシートに受講者が記入したものをグループの担当者にファイル送信機能を活用して送信し、その後、画面共有をしながらグルーピングをしていくという手法である。グループセッションの様子を巡回すると、活発な意見交換が行われていた。グループの人数は4名を基本としたため比較的話しやすかったと思われる。また、ある程度操作に慣れたがそれぞれのグループおられたことも大きい。

今回の挑戦で、使用できる機能やソフトウェアに制限がある中でのグループセッションの構成の仕方について、貴重なデータを収集することができた。

(5) 広島県公民館等職員研修会の実際

① 広島県公民館職員等研修会(全2回:広島県公民館連合会との共催)の概要

- 期 日 令和2年11月26日(木)(第1回)
令和2年11月27日(金)(第2回)
- 時 間 13:00~16:00(第1・2回共通)
- 対 象 公民館及び公民館類似施設等の職員、市町関係課職員等
- 受講者 100名(第1回)
102名(第2回)

○ねらい

公民館や公民館類似施設の職員として求められる役割について、専門的見地からの講演を聞き、ニーズや職務内容に応じた講義・演習を通して、生涯学習・社会教育に関する重要なポイントを学ぶことで、事業の企画・立案、人や情報のコーディネート、地域づくり・まちづくりの推進などの取組の中心的な役割を担う公民館等職員の専門性の向上を図る。

○構成(第1回)

(7) オリエンテーション

開講挨拶では、Zoomを初めて使用される受講者も多いことを踏まえて、丁寧に研修内容や方法について

説明するとともに、他の研修と同様にKP法を活用して用紙に書いた手書きの文字を示しながら、本研修で大切にしたい視点等について確認した。

その後チャット機能を活用して、本日の意気込みや今の気持ち等について交流した。

(4) 行政説明

【講師】

広島県教育委員会事務局
学びの変革推進部生涯学習課
社会教育監 吉岡 康行
広島県立生涯学習センター
振興課長 松田 愛子

行政説明では、県教育委員会担当者から、本県における新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る対処方針や公民館等の開館に向けたガイドラインをもとに説明を行った。併せて、放課後子供教室の状況についても説明を行った。

当センターからは、広島版「学びから始まる地域づくりプロジェクト(略称:ひろプロ)」支援事業の概要やコンセプト、「ひろプロ」コーディネーター研修会や県内のモデル市町で実施された取組内容の一部について、説明を行った。

資料22 県教委育委員会と当センターによる行政説明



(4) 講演「Withコロナ社会における公民館等の運営」

【講師】

沖縄県那覇市若狭公民館
館長 宮城 潤

講演の冒頭では、講師からの呼びかけでZoomのブレイクアウトセッション機能を活用し、受講者が4~5名のグループに分かれ、それぞれ自己紹介を行った後、コロナ禍での悩みやその中で実践していることや、本日学びたいこと等について交流しながら、地域の現状や課題意識について確認し合った。

受講者がメインルームに戻った後に再開した講演では、若狭公民館が所在している地域の状況や特徴をはじめ、新型コロナウイルス感染症により地域が受けた影響等について、具体的な事案を踏まえながら話をいただいた。

例えば、コロナ禍においては、全国的に地域住民が集まる場所や場面をはじめ、各種事業の多くが延期や中止となっており、人間関係づくりや健康づくりといった多く貴重な場が失われている。そういった背景のもと、新しい生活様式やオンラインの活用等が求められている中で、若狭公民館では、YouTubeチャンネルやオンラインを活用した学習教材の収集や発信等などの取組をはじめたことについて説明していただいた。また、公民館主催のオンライン講座や地域の大学と連携して実施したオンラインでの学習支援、留学生への食糧支援等、Withコロナ社会における公民館等の運営のヒントをたくさん教示していただいた。

講演の最後には、公民館の運営に当たって、これまであまり関わりを持ったことのない人とのつながりづくりを様々な手法を活用して行ってみることの大切さについて話していただいた。また、これからは、Withコロナ社会も見据えて、ICTを手段の一つとして活用した公民館の運営について検討し、完璧を求めずまずは挑戦してみるものの大切さについても話していただいた。

資料23 那覇公民館の取組について紹介する講師



1つ目の事例提供は、福岡県久留米市におけるオンライン公民館の取組についてであり、Withコロナ社会にあっても、地域での好循環を生み出すつながりづくりについて学んだ。

2つ目の事例提供は、広島市内の複数の公民館が連携して実施している「リモート公民館」の取組についてであり、新しい生活様式の中でオンラインを活用しながら公民館の役割（つどう・まなぶ・むすぶ）を果たしていくための実践方法について学んだ。

事例提供後のトークセッションでは、発表された事例に沿って、「挑戦しようとしたきっかけ」や「取組を進めていくための仲間づくり」などをテーマに、議論が交わされた。その中で、誰もがあまり経験したことがないオンラインでの事業展開に不安を感じていたが、「地域のために何かしたい」という思いが挑戦へとつながっていった経緯を知ることができ、受講者にとって事業立案を行う際の参考になった。

意見交流では、4～5名のグループに分かれ、「明日からの公民館等の運営で挑戦していきたいこと」をテーマに受講者同士で意見を交流した。

最後にまとめとして、コーディネーターから事業を企画する際のポイントとして、担当者自身が楽しむことや本質的なものは変えずに、その時々で変わりゆくものを必要に応じて取り込んでいくこと、の2点の大切さについて話があった。

資料24 事例提供・トークセッション・意見交流の様子



(I) 事例提供・トークセッション・意見交流

【コーディネーター】

沖縄県那覇市若狭公民館
館長 宮城 潤

【事例提供者】

「距離は保ちつつ、心の距離が近まる場 オンライン公民館」

オンライン公民館
館長 おきな まさひと
事務局長 中村 路子

「リモート公民館(リモコひろしま)の試みと挑戦」

広島市中央公民館
社会教育主事 熱田 有紀

○構成(第2回)

(A) 体験講座「Zoomに挑戦!《入門編》—オンライン講座の開設に向けて—」

【講師】

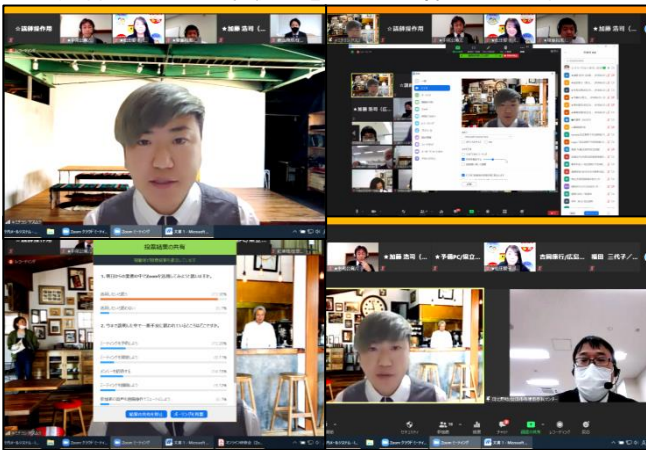
タウンデザインラボ
代表 安村 通芳

受講者には、Zoomを初めて使う方もおられたため、なぜZoomが活用されているのか、その背景について説明があった。

その後、主催者であるホスト側と参加者側の双方の視点から、Zoomの設定や操作方法をはじめとする様々な機能について、実際に体験しながらコツやポイントを学んだ。近年はスマートフォンが普及していることから、スマートフォンでZoomに参加する方法や講座を開催する方法についても、受講者が実際に操作をしながら体験的に学ぶことができた。

最後に、本日学んだことを踏まえて、「明日からの公民館等の運営におけるZoomの活用」をテーマに意見交流を行った。

資料25 Zoomの各機能を活用した操作研修の様子



② 広島県公民館等職員研修会の分析と考察 ア 振り返りアンケート等から

表22は、広島県公民館等職員研修会終了後に受講者に対して実施した振り返りアンケートの結果について、示したものである。

表22 振り返りアンケートの結果（％）

質問項目	A	B	C	D
講演の内容は、理解できましたか。	36.0	60.7	3.4	0
講演の内容は、職務に役立つものでしたか。	28.4	62.5	9.1	0
事例提供の内容は、職務に役立つものでしたか。	32.6	58.4	9.0	0
トークセッションの内容は、職務に役立つものでしたか。	16.3	68.6	14.0	1.2
意見交流では、自分の取組や考えを発信することができましたか。	12.0	49.0	30.0	9.0
体験講座の内容は、理解できましたか。	19.0	58.0	23.0	0
体験講座の内容は、職務に役立つものでしたか。	23.0	69.0	8.0	0

A：大いにできた、大いに役立つ
B：できた、役立つ
C：あまりできなかった、あまり役立たない
D：できなかった、役立たない

振り返りアンケートの結果を見ると、講演や事例

提供の理解や役立ち度については、9割を超える方が肯定的な評価をしている。また、トークセッションや体験講座の役立ち度についても8割を超える方が肯定的な評価をしている。これらのことから、コロナ禍やポストコロナ時代における公民館の役割や今後の方向性について具体的に考えることができたと思えることができる。

一方で意見交流では、自分の取組や考えを発信できたかについて、否定的な回答が39%に上った。これは、オンラインでの意見交流は、先に実施した研修と同様に、初対面の相手に意見を言うことの難しさがあつことや、視聴テストは行ったものの、Zoomを初めて使われる方も多かったことが要因として考えられる。

オンライン研修に関わる自由記述欄には、「Zoomの使い方がよく分かった」「工夫次第でオンラインでの事業が展開できることが分かった」「学んだことを生かしてオンライン会議等を開催したい」といった回答が見られた。

イ 研修担当者の感想

通常西部・東部の各地区において2回実施する研修をオンライン1回のみで実施した。

第1回では、オンラインを活用した事業に取り組まれている講師・事例提供者を招き、受講者にオンライン事業への意欲を高め、続く第2回では、参加者がZoomを体験しながら実際の事業等での活用に向けて、見通しをもつことができた。

オンラインであったため、従来の集合対面形式では、経費の都合上来ていただくことが難しい県外からの講師にも御参加いただくことができた。

公民館等の職員の方からもニーズが高く両日とも約100人の参加者があつた。遠方で毎年参加を諦めていた方からも「気軽に参加ができる」という意見もあつた。

第1回の講師・事例提供者の4名が話されたトークセッションでは、実際に対面で話されているような雰囲気だったため、「対面よりも聞きやすい、見やすい」という意見が多くあつた。また、参加者は常に質問事項をチャット機能で記入することができ、質疑応答も滞りなく行うことができた。

しかし、意見交流の時間設定が短く、参加者からは「もっと考えの交流を図りたかつた」という意見があつたため、時間設定が難しいと感じた。

第2回については、講師の操作画面を受講者が見て、実際に操作する形で行われたため前半の理解度

は高かった。後半のスマートフォン体験においては通信トラブルもあり、理解度が低かった。受講者が多数になる場合、大容量のデータの扱いについては、気を付ける必要があると感じた。

6 ボランティア・コーディネーター等研修について

ボランティア・コーディネーター等研修は、家庭や地域の教育力向上につながる知識・技術の習得と、情報交換の場を提供するために実施しているものである。

ボランティア・コーディネーター等研修には、地域学校協働活動推進事業に係る研修と『親の力』をまなびあう学習プログラム」ファイシリテーターステップアップ研修がある。なお、地域学校協働活動推進事業に係る研修には、地域と学校の連携・協働体制構築研修会と協働活動支援員・協働活動サポーター等研修会がある。

ここでは、オンラインで実施したものについて、取り上げる。

(1) 地域と学校の連携・協働体制構築研修会 (兼) 地域学校協働活動推進員等研修会

① 地域と学校の連携・協働体制構築研修会(兼) 地域学校協働活動推進員等研修会の概要

○期 日 令和3年2月3日(水)

○時 間 13:30～16:40

○対 象 市町生涯学習・社会教育担当課の職員(地域学校協働活動等の担当者)、社会教育主事等、市町教育委員会学校教育担当課の職員(学校運営協議会(コミュニティ・スクール)等の担当者)、地域学校協働活動推進員(地域コーディネーターを含む)、統括的な地域学校協働活動推進員(統括コーディネーターを含む)等、教職員、学校運営協議会(コミュニティ・スクール)委員等の学校教育関係者、その他、地域学校協働活動にすでに従事している、又は、地域と学校の連携・協働体制構築に今後取り組もうとしている方(公民館等職員を含む)

○受講者 200名

○ねらい

地域学校協働活動を推進するため、関係者の理解促進と地域学校協働活動推進員等の育成を図り、今

後の取組の充実につなげる機会とする。

○構 成

(7) オリエンテーション

開会あいさつでは、本研修への参加やインターネット等の受講環境の整備に対する感謝を伝えるとともに、地域全体で未来を担う子供達の成長を支えていくため、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な推進が重要であることについて説明した。

その後、研修の日程や事務連絡を行い、チャット機能を活用して意気込み等の交流を行った。

(4) 講義「地域学校協働活動の意義等」

【講師】

文部科学省国立教育政策研究所

総括研究官 志々田 まなみ

講義では、地域学校協働活動の定義や学校運営協議会の機能をはじめ、それぞれの意義等について講話があった。また、学校運営協議会と地域学校協働本部・活動推進のためのポイントについても具体的な助言をいただいた。

講義中には、受講者からたくさんの質問がチャット機能を活用して寄せられた。そのため、講義の合間には、受講者がチャットに書き込んだ質問に対しても丁寧に回答していただいた。例えば、「学校運営協議会の設置に当たって学校現場の負担を減らすためにはどうしたらよいか」という質問に対しては、「立ち上げ期には負担がかかるため、教育委員会からのサポートが必要であること」「困ったことがあったら公民館等の社会教育施設に相談するとよいこと」の2点について助言があった。また、「地域学校協働活動を始めるとき、どのような活動から始めたらよいか」という質問に対しては、「気軽に多くの人に参加できるような活動から始めること」を勧めていただいた。

その他にも、受講者からの質問の一つ一つに丁寧に回答していただいたので、地域学校協働活動や学校運営協議会に関する理解を更に深めることができた。

資料26 資料を画面共有し講義を行っている様子



(ウ) 事例発表・講評・意見交換

【発表者】

「コミュニティ・スクールの仕組みを生かした地域学校協働活動」

府中市立国府小学校

校長 立花 正行

府中市国府公民館

館長 中田 曠平

「公民館がつなぐ地域学校協働活動」

山口県長門市油谷中央公民館

館長 中村 典生

学校と地域をつなぐ会

代表 森田 和康

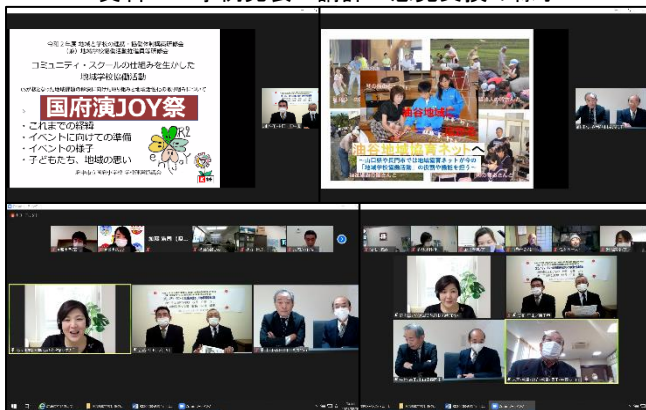
【コーディネーター】

文部科学省国立教育政策研究所

総括研究官 志々田 まなみ

府中市からは、学校・地域・公民館が一体となって開催している「国府演JOY祭」について発表していただいた。これまでの経緯やイベントに向けての準備の様子、イベント当日の様子、イベントに込められた子供達や地域の方々の思い等について、スライドや動画を用いて説明があった。「国府演JOY祭」は、従来の公民館まつりや読書まつり、音楽発表会といったイベントをつなげて始まったもので、当日に向けた企画の話し合いでは、子供達と地域の方々がふれあったり意見を交流させたりする機会が多く設けられていること等、他市町の方々にとって参考になる点がたくさんあった。

資料27 事例発表・講評・意見交換の様子



山口県長門市からは、地域学校協働活動を推進するための公民館の役割について発表していただいた。発表から子供達が地域の方々に教えてもらうだけでなく、子供達と地域の方々が一緒に学んでいる様子が伝わってきた。また、長門市では学校支援だ

けではなく、学校を核とした地域づくりにも取り組んでおられることから、これから地域学校協働活動に本格的に取り組む市町にとって、参考になる点がたくさんあった。

その後の意見交換では、チャットに書き込まれた受講者からの質問を広げながら、コーディネートの難しさや活動への意欲付けの工夫等について議論を交わした。例えば、学校の教職員と地域の方の人間関係を作ることが難しかったため、学校や地域の方の元に足繁く通うよう工夫したとのことや、活動への意欲付けのために子供達と地域の方々が活動の良さや楽しさを振り返ることを重視したことなどが話題になった。

最後にまとめとして、コーディネーターより、「本研修は広島県内の地域と学校の連携・協働を進めていく第一歩となるので、今後もこういった研修を通して情報交換をしながら取組を進めてほしい」という話があった。

**② 地域と学校の連携・協働体制構築研修（兼）地域学校協働活動推進員等研修会の分析と考察
ア 振り返りアンケート等から**

表23は、地域と学校の連携・協働体制構築研修会（兼）地域学校協働活動推進員等研修会終了後に受講者に対して実施した振り返りアンケートの結果について、示したものである。

表23 振り返りアンケートの結果（％）

質問項目	A	B	C	D
講義の内容は、理解できましたか。	50.0	48.7	1.3	0
事例発表・講評・意見交換の内容は、理解できましたか。	53.0	46.4	0.7	0
本研修の内容は、今後の取組に役立つものでしたか。	48.7	50.0	1.3	0

A：大いにできた、大いに役立つ
B：できた、役立つ
C：あまりできなかった、あまり役立たない
D：できなかった、役立たない

振り返りアンケートの結果を見ると、どの項目においても肯定的評価が9割を超えている。講義は、学校や地域の実情や具体例も踏まえ、とても分かりやすい構成であった。また、事例発表については、オンラインの特性を生かし、県内だけでなく遠隔地の県外からも発表をしていただいたので、市町がこれから地域学校協働活動を推進していくための参考になった。

オンライン研修に関わる自由記述欄には、「移動時間や旅費等を考慮する必要がないため、研修に参加

やすい」「遠方であっても先進的な取組が聞けるので参考になる」「勤務校や職場で複数の者で研修に参加できる」「受講者同士の思いや雰囲気は伝わりにくいので、市町や地区単位で会場を設けてもよいかと思う」といった意見があった。

その他、研修後には各所属において聴講するため、オンライン研修を録画した動画の提供について受講者から依頼があった。動画の提供については著作権や肖像権の整理ができていないため、今回はお断りをさせていただいた。今後、オンデマンド配信を含め、ICTを活用したデジタル教材の活用の仕方について検討していく必要がある。

イ 研修担当者の感想

本研修で感じたオンライン研修のメリットは、多くの人が研修を受講することができるということである。今回の研修の受講者数は210名であり、これまでの当センターの研修会の中では最も規模が大きくなった。これまでの集合・対面型研修の場合、受講者によっては、研修を受講するために長距離の移動が必要な方もいた。また、それに伴い出張の旅費が必要となっていた。オンライン研修にすることで、そういった距離的な制約、予算的な制約を受けずに研修を受講することができるというのは大きなメリットであった。そのことによって、特に今回は多数の学校関係者の参加が可能となり、オンラインならではの強みが生かされたといえる。

加えて、講師や事例発表者についても、遠方の講師の招聘がこれまでより実現するようになった。今回の研修では、講師は東京から、事例発表者は県東部と山口県からそれぞれ参加したが、長距離の移動は必要なかった。そのような状況でも、まるで同じ部屋で話をしているかのような感覚で、意見交換を行うことができた。

また、研修の企画当初は、ブレイクアウトルーム機能を用いた受講者同士の意見交換の時間を設けていたが、受講の状況が様々であったことから、研修当日は受講者同士の交流を行わなかった。詳細には、本研修の受講者には1人1台のパソコン等を用いて研修に参加している人もいれば、現地でサテライト会場を作り、複数人で1台のパソコン等を用いて受講している人もいたためである。受講者同士の交流を取り入れた場合、サテライト会場で研修に参加している人同士の対面での会話が必要となってくるため、好ましくないという判断であった。このように、オンライン研修を企画する際には、1パターンでは

なく複数の案を準備しておき、その時の状況に応じて適切に切り替えていくことが大切であると感じた。

(2) 『親の力』をまなびあう学習プログラム」ファシリテーターステップアップ研修

① 『親の力』をまなびあう学習プログラム」ファシリテーターステップアップ研修（全3回）の概要

○期 日 令和2年9月29日（火）（第1回）
令和3年1月19日（火）（第2回）
令和3年2月24日（水）（第3回）

○時 間 9:30～12:00（第1回）
10:00～12:00（第2回）
13:30～16:30（第3回）

○対 象 『親の力』をまなびあう学習プログラム」ファシリテーター養成講座修了者、市町家庭教育支援担当者、その他、子育て支援担当課・施設（ネウボラ、子育て支援センター等）職員等

○受講者 80名（第1回）
68名（第2回）
78名（第3回）

○ねらい

家庭教育支援に係る講義や演習を通して、『親の力』をまなびあう学習プログラム」のファシリテーターとして、家庭教育に関する知識を深め、講座を進行する技術や資質の向上を図り、活動への意欲を高めるとともに、情報交流を通じてファシリテーター間のネットワークづくりを行う。

○構成（第1回）

(7) オリエンテーション

オリエンテーションでは、本研修で大切にしたいこと等を確認した。その後、オンラインならではのアイスブレイクとして、出題者が無音で発した口の動きを読み取って、回答をチャットに記入する「ロバクゲーム」を行った。アイスブレイクを行ったことで、和やかな雰囲気の中で研修を始めることができた。

(4) 説明「R1新規開発教材について」

【説明】

広島県立生涯学習センター振興課
社会教育主事 濱本 篤史

令和元年度に新規開発した教材「みんなどうしてる？」について、教材開発の経緯や講座の具体的な展開の仕方について説明を行った。本

教材は、ネウボラや子育て支援センター等の乳幼児の保護者が集まる場で、短時間に少人数でサイコロやカードを使いながら楽しく学べ、オンラインでも対応できる教材となっていることについて、受講者へ伝えた。

資料28 教材を画面共有しながら説明を行っている様子



(ウ) 演習1「【模擬講座】R1新規開発教材を体験しよう(全体)」

【進行】

「親プロ」ファシリテーター

三次市教育委員会文化と学びの課
青少年育成指導員 行政 智

受講者の方に新規開発教材を体験してもらうために、オンラインで模擬講座を実施した。

模擬講座のZoomのメインルームで行い、ファシリテーターの他、複数の受講者が参加者(乳幼児の親)役となって展開する様子をその他の受講者が見学する形式とした。

なお、今回はオンラインでの模擬講座だったため、対面の場合に使用するサイコロやカードは使わない形で実施した。

模擬講座では、ファシリテーターが話し合いのテーマ一覧を画面共有し、参加者役がその中から選択しテーマを決定し、その後、ファシリテーターから示された「子育てで大切にしていること」等について、意見交流を行った。

資料29 オンラインで行った模擬講座の様子



模擬講座終了後には、ファシリテーターからオンラインで講座を実施する際の留意点として、資料の見せ方や問いかけの仕方を工夫すること等について助言があった。また、オンラインでは、相手の細やか

な様子や反応が読み取りにくいので、より丁寧な対や配慮が必要であることも教えていただいた。

参加者役の方からは「オンラインであっても、ファシリテーターの細やかな配慮があったので、思ったよりもスムーズに話すことができた」等の感想が聞かれた。

(エ) 演習2「【模擬講座】R1新規開発教材を体験しよう(グループ別)」

【進行】

広島県立生涯学習センター振興課
社会教育主事 濱本 篤史

2回目の模擬講座はブレイクアウトルーム機能を活用して、4～5人のグループに分かれて行った。模擬講座では、グループの全員がファシリテーター役と参加者(乳幼児の保護者役)の双方を体験できるようにした。

なお、市町によっては、対面によるサテライト会場を設けて本研修会を受講している場合もあったため、そちらでは実際にサイコロやカードを使って模擬講座を実施してもらった。

模擬講座後の意見交流では、講座の人数や時間等について、ファシリテーターが参加者の様子を見て柔軟に対応や変更しながら進行していくことについて確認した。

(オ) 情報交流「コロナ禍での『親プロ』について」

情報交流では、コロナ禍の中でも本年度、実際に工夫や配慮をしながら「親プロ」を実施されたファシリテーターの方から、講座の様子を紹介していただいた。受講者はメインルームでファシリテーターの話を聞いた後、ブレイクアウトルームでグループに分かれて、意見や情報を交流した。

資料30 コロナ禍での工夫や配慮についての情報交流の様子



○構成（第2回）

(7) 実践発表

【発表者】

「オンラインと対面の併用（ハイブリッド型）による『親プロ』講座の実施等について」

東広島市「親プロ」ファシリテーター

東間 真緒

「コロナ禍での『親プロ』講座の工夫について」

福山市市民局まちづくり推進部人権・生涯学習課
「『親プロ』ファシリテーターの会」の活動について
神石高原町まちづくり推進課

東広島市からは、市の生涯学習フェスティバルにおいて、オンラインと対面を併用したハイブリッド型の「親プロ」を実践した取組について発表があった。実践に当たっては、東広島市こども家庭課と連携して保健師さんをゲストに招聘したり、母子手帳アプリの「母子モ」を通して、Web上でも募集したりするなどの、試みについて発表があった。

また、対面会場で参加されている方とオンラインで参加されている方が交流している様子を撮影した動画も見せていただいた。

資料31 実践発表で取組の工夫を説明する様子



福山市からは、コロナ禍においても「親プロ」を継続して実施するための工夫について発表があった。実践に当たっては、大きな付箋に文字を大きく書くことで、聴覚が不自由な方にも分かりやすく伝わるようにしたことや、講座後にファシリテーター通信を発行してスキルアップを心がけたことについて説明があった。

神石高原町からは、「『親プロ』ファシリテーターの会」の活動やNPO「神石高原つたえるネット」を立ち上げたことについて発表があった。このNPOは、ファシリテーターを育成して「親プロ」を推進し

ていくためのもので、設立の経緯や活動内容をはじめ、子供達の健全育成のために今後も「親プロ」を推進していきたいという目標についても説明があった。また、地域の特性や実情にあわせて、教材を対応させて活用することについての提案もあった。

(4) 情報提供

【発表者】

「子育て親子の居場所づくり～地域の子育て支援の様子から～」

公益財団法人ひろしまこども夢財団

ひろしまこども夢財団からは、財団の概要をはじめ、各地域で取り組まれている「子育て親子の居場所づくり～地域の子育て支援の様子から～」をテーマとした、子育て支援センターにおける地域子育て支援拠点としての役割について、説明があった。また、コロナ禍においてもオンラインを活用して家庭と支援者をつなぐ、「おしゃべり広場」の様子についても紹介があった。

資料32 受講者の反応を見ながら発表を行っている様子



(4) 意見交流「家庭教育支援が届きにくい家庭とどうつながるか」

意見交流では、ブレイクアウトルームで受講者がグループに分かれて、「家庭教育支援が届きにくい家庭とどうつながるか」をテーマに、意見や情報の交流を行った。

受講者からは、「行政が制作する広報番組やホームページ、アプリ等を通じて積極的に情報提供していくことも必要」「対面が苦手な人やコロナ対策に不安のある人もオンラインなら参加しやすいのではないかな」「家庭支援が届きにくい家庭はインターネットでも繋がったり、見つけたりすることは難しいと思う」といった意見があった。

(E) 講評

【講師】

広島修道大学人文学部
教授 山川 肖美

実践発表の内容について、講師に講評をしていた。

東広島市の事例については、チャレンジ性、講座前後の余白時間の価値、生涯学習フェスティバルの中での実施自体がPRを兼ねていること、スマホアプリの活用が「親プロ」に参加した方の記録を残すポートフォリオになる可能性があることなどについて評価していただいた。

福山市の事例については、コロナ禍においても「親プロ」を継続して推進していくための工夫について、事前資料の配付や付箋の活用、ファシリテーション通信の発行といった見える化の工夫について評価していただいた。

神石高原町の事例については、ファシリテーターとして、熟練者、エキスパートを目指すといったスキルアップが大事であることや、NPO法人化によって地域の伝統発信や「親プロ」の推進による子供達の健全育成が推進されることについて評価していただいた。また、コロナ禍でもNPO法人と神石高原町が連携しながら進めている取組についても評価していただいた。

資料33 実践発表者と意見を交わして講評を行っている様子



の認知度を高める工夫の必要性と具体案の例を紹介するとともに、その場に来てくれない人達とつながるためには、積立信頼貯金（徐々に信頼してもらえるようなアプローチ）が必要であることを教示していただいた。

その後、受講者は4～5名のグループに再度分かれて、「それぞれの地域での具体的な活動・行動やスケジュールを考える」というテーマで意見交流を行った後、グループで出た行動プランについて全体で交流した。

講師からは、まとめとして、積極的に人や組織等とのつながりをもちネットワークをつくることや、リソースを活用することについて、呼びかけていただいた。

資料34 講義・ワークショップの様子



② 『親の力』をまなびあう学習プログラム」ファシリテーターステップアップ研修の分析と考察 ア 振り返りアンケート等から

表24～26は、「『親の力』をまなびあう学習プログラム」ファシリテーターステップアップ研修終了後に受講者に対して実施した振り返りアンケートの結果について、示したものである。

表24 振り返りアンケート（第1回）の結果（％）

質問項目	A	B	C	D
今回の研修で学んだことは、今後の活動に役立つものになりましたか。	39.4	59.1	1.4	0
R1新規開発教材について、理解できましたか。	34.6	61.3	4.0	0
演習を通して、新規開発教材の使い方をイメージすることができましたか。	31.0	64.8	4.0	0
コロナ禍での「親プロ」について、意見を交流することができましたか。	21.9	68.4	8.2	1.3

A：大いになった、大いにできた
B：なった、できた
C：あまりならない、あまりできなかった
D：ならない、できなかった

○構成（第3回）

(7) 講義・ワークショップ「家庭教育を支える地域力～保護者をコミュニティでどう支えるか～」

【講師】

武蔵大学大学院人文科学研究科 非常勤講師

東京学芸大学 非常勤講師

武田 信子

講義・ワークショップでは、「つながりにくい家庭への支援方法」と「地域の子育て支援ネットワークづくり」という前回の研修で出た課題を受けて、具体的なプラン策定のための講義とグループセッションを交互に行った。

はじめに、全体でアイスブレイクから始まるファシリテーション技術について学び、ブレイクアウトルームで4～5名のグループに分かれ、時間感覚を養うことや雰囲気作り方を練習した。

メインルームに戻った後の講義では、子育て支援

表25 振り返りアンケート（第2回）の結果（％）

質問項目	A	B	C	D
今回の研修で学んだことは、今後の活動に役立つものになりましたか。	23.4	68.8	4.7	3.1
発表の内容は参考になりましたか。	32.3	67.7	0	0
家庭教育支援が届きにくい家庭とのつながりについて、意見を交流することができましたか。	7.8	53.1	35.9	3.1
講評から、今後の家庭教育支援についてのヒントを得ることができましたか。	31.3	62.5	4.7	1.6

A：大いになった、大いに役立つ
 B：できた、役立つ
 C：あまりできなかった、あまり役立たない
 D：できなかった、役立たない

表26 振り返りアンケート（第3回）の結果（％）

質問項目	A	B	C	D
今回の研修で学んだことは、今後の活動に役立つものになりましたか。	36.7	59.2	4.1	0
発表の内容は参考になりましたか。	34.6	59.6	5.8	0
今後の家庭教育支援についてのヒントを得ることができましたか。	37.3	60.8	2.0	0

A：大いになった、大いに役立つ
 B：できた、役立つ
 C：あまりできなかった、あまり役立たない
 D：できなかった、役立たない

振り返りアンケートの結果を見ると、オンラインであっても、概ね研修の目的やねらいを達成できていると捉えることができる。

しかし、オンラインでの意見交流については、「できなかった」と回答した受講者が多かった回があった。これは、時間が短かったことやオンラインでは対面の場合と比較して、相手の雰囲気や伝わりにくく、意見や感想も伝えにくかったことが要因として考えられる。そのため、運営者側が積極的な交流を促す雰囲気作りやしなやかさを考え、時間管理等も含めて綿密に検討してシミュレーションを行うとともに、受講者の視点に立って、研修や演習、ワークショップの内容を検討する必要があることが分かった。

また、本研修はZoomを初めて使う受講者も多かったため、視聴テスト等でより丁寧な対応を行い、受講者が当日安心して受講できるように配慮することも必要である。

オンライン研修に関わる自由記述欄には、「オンラインであったので、他部署の職員も呼んで、一緒に受講することができた」「研修の目的や内容によって、オンラインと対面が選択できるとよい」「オンラインだと移動時間や旅費が節約できて助かるが、受講者同士で直接会って話がしたいと思った」といった回答が見られた。

イ 研修担当者の感想

昨年度までは西部・東部の会場に分かれて実施してきており、移動時間や経費の都合で受講が難しかった方もオンラインでは、参加することができ、昨年度より受講者が増えた。また、意図的に西部地区や東部地区の受講者をグループに入れることで、これまで難しかった地区をまたいだ形での意見交流も実施することができた。

第1回は、具体物（サイコロやカード）を使った教材の啓発だったため、オンラインでどこまで伝えることができるか不安だったが、おおむね理解を得ることができた。

第2回は、コロナ禍での「親プロ」の実施について積極的に取り組んでいる市町の実践を発表したり、広島市の子育て支援の情報を提供したりしながら、家庭教育支援が届きにくい家庭とどうつながるかについて、意見交流を行うことができた。

第3回は、子育て支援や教育・コミュニティワーク・人権等に関する研修実績をお持ちである講師を招聘し、第2回の課題を受けて、他部署との連携について具体的な取組の進め方について意見交流する場を設けた。

全3回を通して、受講者の方の中にはZoomやパソコン等の機器の操作に不慣れな方が多いため、視聴テストを実施したりサテライト会場を設置したりするとともに、個別の対応等を丁寧に行い、安心して受講できるように配慮した。

来年度は、オンラインと対面のそれぞれのよさを生かした研修の在り方について検討していきたい。

7 ネットワークづくりについて

当センターでは毎年、連携・協働のプラットフォームとして、広範なネットワークづくりを推進するために、広島県生涯学習研究実践交流会を一年間の集大成として開催しており、本年度はリアルとオンラインを併用したハイブリッド型で開催した。

(1) 広島県生涯学習研究実践交流会

① 広島県生涯学習研究実践交流会（日本生涯学習学会との共催）の概要

- 期 日 令和3年3月6日（土）
- 時 間 12時30分～16時40分
- 対 象 行政関係者（生涯学習，社会教育，学校教育，スポーツ，文化，芸術，福祉，まちづくり，地域振興等），社会教育主事，公民

館・図書館・博物館等社会教育施設職員、
コミュニティセンター等職員、学校教育
関係者、NPO・大学・企業関係者、学生、
学習支援実践者等

○参加者 207名

○ねらい

生涯学習・社会教育関係者が一堂に会して研究や
実践を交流することで、生涯学習・社会教育を推進
する上での資質を高めるとともに、連携・協働のプ
ラットフォーム（幅広い機関・組織・団体等の乗り入
れの間）として、生涯学習・社会教育関係者の広範な
ネットワークづくりを進める。

○構成

(7) 開会・オリエンテーション

開会に当たって、日本生涯教育学会生涯学習実践
研究所広島支部長の新田憲章氏が挨拶を行った。そ
の後、実践交流会の趣旨や目的をはじめ、日程等につ
いて確認を行った。

最後にチャット機能を活用して、参加者が記入し
た意気込み等について交流した。

資料35 開会・オリエンテーションの様子



び・つながり」をテーマに、県内外の取組について事
例発表と意見交流を行った。

沖縄県那覇市からは、公民館主催のオンライン講
座や地域の大学と連携して実施したオンラインでの
学習支援、留学生への食糧支援等、Withコロナ社会
における公民館等の運営のヒントをたくさん教示し
ていただいた。

広島市からは、コロナ禍においても成長できる学
びを提供するため、市内の各公民館が連携して取り
組んだ、「リモート公民館ひろしま」について、その
背景や経緯、事業展開の工夫や留意点等について発
表をしていただいた。

当センターからは、本年度オンラインで実施した
生涯学習振興・社会教育関係職員等研修等の実践か
ら成果や課題、今後の方向性等について報告し、ポ
ストコロナ時代の新しい研修形態の在り方について、
提案を行った。

資料36 トークセッションの様子



(イ) トークセッション

【登壇者】

「コロナ時代の新しい公民館のカタチ」

沖縄県那覇市若狭公民館

館長 宮城 潤

「リモート公民館@広島（リモコひろしま）」

広島市安公民館

社会教育主事 為政 久雄

「広島県立生涯学習センター『オンライン研修』の
試み」

広島県立生涯学習センター

振興課長 松田 愛子

【コーディネーター】

広島修道大学人文学部

教授 山川 肖美

トークセッションでは、「ポストコロナ時代の学

(ウ) グループセッション

【コメンテーター】

大分大学高等教育開発センター

教授 岡田 正彦

文部科学省国立教育政策研究所

総括研究官 志々田 まなみ

広島女学院大学 非常勤講師

中国新聞社 NIEコーディネーター

新田 憲章

グループセッションでは、ブレイクアウトルーム
に参加者が分かれ、それぞれの事例発表を聞き、質
疑応答や意見交流を行った。

コメンテーターの方には、各グループを巡回して
いただき、助言やコメントをいただいた。

グループセッションの進行役については、事前に
参加者の方をお願いしていたこともあり、どのグ

ループも時間を有効に活用して意見交流を行うことができた。

なお、第1グループについては、広島県情報プラザのリアル(対面)会場とオンラインでつなぎ、相互に質問や助言をしながら、ハイブリッド型での意見交流を行うことができた。

○グループセッション①

「東広島まるひネット」/「学生×地域塾」
～オンラインでの学び・つながりと地域づくりの実践～」

【事例発表者】

合同会社ひとむすび
岩崎 幸誉

【進行】

広島県教育委員会事務局
学びの変革推進部豊かな心と身体育成課
社会教育主事 石崎 希

資料37 グループセッション①の様子



○グループセッション②

「まちは教室・ひとは先生！みんなのまちの掲示板『ためまっぷ』～ゆるくつながる重層的な社会情報基盤の活用事例～」

【事例発表者】

ためま株式会社
代表取締役社長 清水 義弘

【進行】

広島県教育委員会事務局
学びの変革推進部生涯学習課
主任 日笠 俊嗣

資料38 グループセッション②の様子



○グループセッション③

「電話で孤育て家庭をつなげる『まほうのコール』を通して見えたもの」

【事例発表者】

広島こそだて未来会議
津福 彩夏, 片元 友紀, 浅野 恵美

【進行】

広島県教育委員会事務局
学びの変革推進部生涯学習課
社会教育主事 里本 佳子

資料39 グループセッション③の様子



○グループセッション④

『「さいき部」ふるさと佐伯を残したい地元高校生によるICTを利用したつながりづくり』

【事例発表者】

廿日市市津田市民センター
主任主事 日比野 稔

【進行】

廿日市市平良市民センター
主任主事 山本 和夫

資料40 グループセッション④の様子



○グループセッション⑤

『「人生100年時代」を見据えた高齢者の学びの展開』

【事例発表者】

東広島市教育委員会生涯学習課
課長補佐兼社会教育主事 福永 崇志

【進行】

庄原市教育委員会生涯学習課
社会教育主事兼主任 荒木 通広

資料41 グループセッション⑤の様子



○グループセッション⑥⑦ (合同)

『せらのまち あちこち図書館』くらしの中に本がある環境づくり

【事例発表者】

世羅町教育委員会社会教育課
課長 釣井 勇壮

「うちで読もうよプロジェクト 電子図書館『With Booksひろしま』・図書セット無料直送」

【事例発表者】

広島県立図書館
総務課長 友石 泰二

【進行】

広島県教育委員会事務局
学びの変革推進部豊かな心と身体育成課
指導主事 大名 克英

資料42 グループセッション⑥⑦ (合同) の様子



○グループセッション⑧

「人間力育成塾 (おのみち100km徒歩の旅)」

【事例発表者】

NPOおのみち寺子屋
北原 志織, 西川 峻, 山田 菜央

【進行】

広島市青少年センター
主事 坂口 英司

資料43 グループセッション⑧の様子



○グループセッション⑨

「学校・家庭・地域のつながりで育む みなみっこの未来」

【事例発表者】

府中南小学校コミュニティ・スクール事務局
石本 智香子

府中町教育委員会社会教育課
社会教育主事 幅野 得恵

【進行】

府中町教育委員会社会教育課
主事 荒中 健吾

資料44 グループセッション⑨の様子



○グループセッション⑩

「オール重井で協働のまちづくり隊」

【事例発表者】

尾道市重井公民館
館長 小森 健治
尾道市立重井中学校
校長 藤本 引興

【進行】

広島市佐東公民館
主事 弘中 新太郎

資料45 グループセッション⑩の様子



○グループセッション⑪

「おかやま子ども応援事業」

【事例発表者】

岡山県教育庁生涯学習課
副課長 東川 絵葉

【進行】

福山市市民局まちづくり推進部人権・生涯学習課
主事 畠山 真紀

資料46 グループセッション⑪の様子



○グループセッション⑫

『ひとが育つまち益田』セカンドステージ中間支援組織による活性化」

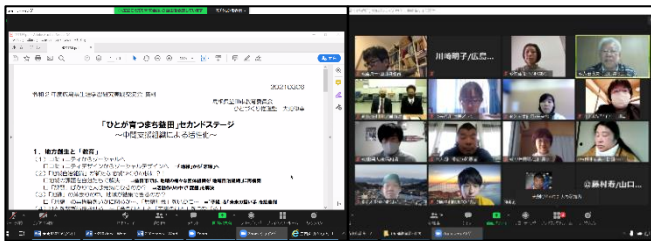
【事例発表者】

島根県益田市教育委員会社会教育課
人づくり推進監 大畑 伸幸

【進行】

廿日市市自治振興部地域政策課
専門員 好本 有美

資料47 グループセッション⑫の様子



グループセッション終了後、全員がメインルームに戻った後、コメンテーターによる講評を行った。

コメンテーターには、予め担当していただくグループを割り振らせていただいたこともあり、それぞれの事例発表や意見交流について丁寧に講評をしていただいた。オンラインでは、他のグループの様子が分からないこともあり、講評を通して他のグループの様子についても知ることができた。

資料48 コメンテーターによる講評の様子



(E) 講演・総括「ポストコロナ時代の学び・つながり」

【講師】

教職員支援機構つくば中央研修センター
センター長 清國 祐二

講演・総括では、グループセッションの様子や内容にも触れていただきながら、ポストコロナ時代やSociety5.0の到来を見据えた生涯学習や社会教育の在り方について講話があった。オンラインをはじめ、学びのスタイルが変わりつつある中で、社会的包摂と共生社会の実現が求められてくることについても説明があった。

参加者は、講話を受けて、コロナ禍での1年間を振り返るとともに、今後の生涯学習や社会教育の目指すべき方向性について、それぞれの視点で確認することができた。

資料49 講師による講演・総括の様子



② 広島県生涯学習研究実践交流会の分析と考察
ア 振り返りアンケート等から

表27は、広島県生涯学習研究実践交流会終了後に参加者に対して実施したアンケートの結果について、示したものである。

表27 振り返りアンケートの結果 (%)

質問項目	A	B	C	D
トークセッションは、今後の取組や活動の参考になりましたか。	65.7	33.3	0	1.0
発表や意見交流は、今後の取組や活動の参考になりましたか。	54.5	40.4	3.0	2.0
講演・総括は、今後の取組や活動の参考になりましたか。	51.0	43.0	5.0	1.0
本交流会の日程や内容、方法はいかがでしたか。	49.5	47.5	2.0	1.0

A：おおいに役立つ、とてもよかった
B：役立つ、よかった
C：あまり役立たない、あまりよくなかった
D：役立たない、よくなかった

振り返りアンケートの結果を見ると、どの項目においても肯定的評価が9割を超えており、実践研究交流会の趣旨や目的を十分達成していると捉えることができる。

また、本交流会は当センターにおいて初めてハイ

ブリッド型で開催した。具体的には、広島県情報プラザ内にリアル（対面）会場を設け、そこからZoomを通してオンラインでも配信を行った。ハイブリッド型にすることで、参加者が都合にあわせて参加形態を選択することができる。更に、リアル会場参加者とオンラインの参加者が意見交流する場も設けることができた。

このように生涯学習や社会教育に係る研究や実践交流に加えて、ポストコロナ時代の研修会等の在り方についても併せて提案することができ、その意義は、参加者や当センターにおいて非常に大きなものであった。

オンラインやハイブリッド型開催に関わる自由記述欄には、「これからの、ポストコロナ時代を考えると今回のようなリアルとオンラインの併用が望ましいと思います」「相手の様子や資料が画面に大きく映り近く感じられるので分かりやすかったです」「オンラインでも参加者同士が自由に交流できるような場や時間があればよかったです」といった回答が見られた。

イ 研修担当者の感想

本年度当センターが取り組んできたオンライン研修等の集大成として、オンラインとリアル（対面）のハイブリッド型で開催した。

コロナ禍での開催のため、県内の参加者のみ希望によるリアル（対面）での参加可とし、リアル（対面）会場の定員を50名としていたが、実際の希望者は16名であった。

参加者はオンラインかリアルかを選べるため、都合にあわせて参加することができる。そのため、これまで参加希望が少なかった県外からもたくさんの参加があり、昨年度の参加者より増加した。なお、昨年度は開催日一週間前に中止となっている。

ハイブリッド型での開催のため、オンライン研修と同様に希望者に事前視聴テストを実施し、参加者が安心して当日を迎えられるように努めた。

当日のグループセッションでは、1つのグループをオンラインとリアル会場をつなぎ、質問や意見交流を行ったことで、参加者にハイブリッド型の特徴の1つを体験してもらうことができた。

その他、音声の不具合やグループセッションへの移動の不手際等、多少のトラブルがあったが、全体的にはスムーズに運営することができた。

今回の成果と課題を踏まえて、来年度の開催内容や方法を検討していきたい。

8 オンライン研修の分析と考察

(1) 市町職員研修について

市町職員研修のうち、生涯学習振興・社会教育関係職員等研修については、オンライン研修に係る共通のアンケートを取っており、その結果について示したものが表28である。

表28 オンライン研修（生涯学習振興・社会教育関係職員等研修）に係るアンケートの結果（％）

質問項目	A	B	C	D
オンライン研修に今後も受講したいですか。	43.5	50.3	6.2	0
オンライン研修の体験は今後の職務や取組に役立つものになりましたか。	51.1	43.1	5.2	0.6

A：ぜひ参加したい、とても役立つ
 B：参加してもよい、役立つ
 C：あまり参加したくない、役立たない
 D：参加したくない、全く役立たない

オンライン研修については、9割を超える方が今後も受講したいと回答している。また、オンライン研修を通してそのノウハウも伝えることができ、役立ち感も9割を超える方が肯定的に捉えている。

一方で、先にも述べたが各研修においては、オンラインでの演習やワークショップにおける限界や課題が見られた。それらの課題を解決するために、各研修の趣旨やねらいと照らしあわせて、手段としてのオンラインやICTの活用になっているか再度整理して内容や方法を検討する必要がある。

また、オンラインとリアル（対面）の組み合わせも課題の解決のための有効な手段となりうる。例えば、広島県生涯学習研究実践交流会のように、オンラインとリアル（対面）を同時並行型で進行することも考えられる。また、複数回ある場合は、研修の内容や構成にあわせて、1回目をオンライン、2回目をリアル（対面）で行うといった場合も考えられる。更に、オンデマンドによる事前や事後の課題にも取り組むことであれば、受講者にとってより学びやすい形態や内容を提供することができると思う。

そういった学びやすい形態や内容の提供を考える上で、GoogleやYouTubeの活用はその効果が大きい。

Google Workspace for Education の活用については、講師からも要望もあり、学校教育の現場と同じように市町職員研修での活用できないか、関係部署や機関、Google社側とも連携していきたい。活用が可能になれば、オンラインでの協働作業が可能になり、演習やワークショップの可能性の幅が大きく

広がる。また、事前・事後課題の提示や提出もオンラインで可能になり、受講者のポートフォリオとしても活用ができるようになる。

YouTubeについても活用が可能になれば、研修における講義等のライブ配信やオンデマンド配信が可能なる。既存の広島県教育委員会チャンネルの活用や当センター独自のチャンネル開設についても検討していきたい。

(2) ボランティア・コーディネーター等研修について

地域学校協働活動推進事業や「『親の力』をまなびあう学習プログラム」に係る各市町の取組については、コロナ禍の影響もあり影響や事業等の延期や中止が相次いでいる状況であった。しかし、ポストコロナ時代を見据えた取組の継続が求められており、オンラインで実施した各研修には、想定よりも多くの方に受講していただいた。また、オンラインだからこそ、遠方から事例発表者や講師を招聘することもできた。また、ポストコロナ時代を見据えた具体的な取組の方向性について、オンラインの活用方法も含めて提示することができた。

ボランティア・コーディネーター等研修の受講者は市町職員研修と比べると、職種や業種、年齢層も多岐にわたり、オンライン研修が初めての方や不慣れな方も多かったが、事前の視聴テストや個別対応を丁寧に行ったこともあり、安心して当日を迎えていただくことができた。

一方で、受講者同士の情報交換や交流をリアル（対面）で行いたいという声も多々あったことから、市町職員研修と同様に、ハイブリッド型での研修実施も含めて今後検討していきたい。

(3) ネットワークづくりについて

ハイブリッド型で開催した広島県生涯学習研究実践交流会は、受講者の方が集合・対面型かオンライン型を選択できるようにしたことが大きな特徴の一つである。また、集合・対面型とオンライン型の双方をつないで、意見交流が行えるようにしたことも意義があった。

また、来年度以降にポストコロナ時代を見据えた時、ハイブリッド型で企画することができれば、延期や中止を可能な限り避けるとともに、状況に応じて、集合・対面型かオンライン型への変更も可能になる。そういった意味でも、今回ハイブリッド型に挑戦したことは当センターにとって意義のあることであった。

一方、ハイブリッド型での開催に当たっては、会場や運営、スタッフ等の人員、ICT環境等の様々な課題も明らかとなった。

会場については、集合・対面会場のマイクで集音した音声をオンラインでも配信する必要があった。音声については、事前のシミュレーションを行い、確認をしていたものの、集合・対面会場でハウリングが発生した場面があった。

運営については、集合・対面会場とオンラインをつないだ意見交流の際、マイクやカメラの切り替えが頻繁に必要になり、手間取った場面があった。

スタッフ等の人員については、集合・対面会場とオンラインの双方の管理やサポートを行う必要があるため、連絡や調整に手間取った場面があった。そのため、集合・対面会場とオンラインの双方に専属のスタッフを配置できればよい。

ICT環境については、集合・対面会場はフリーWi-Fiが使用可能であったが、当センターの行政用パソコンは接続不可であり、専用のSIMカードを使った通信環境であった。そのため、予備機を用意し、フリーWi-Fiに接続にしていたものの、より安定した通信を行うためにも、できる限り有線接続が可能であるICT環境を整えたい。

それらの課題を踏まえて、今後、集合・対面型とオンライン型の双方を同時並行で進行する場合は、より綿密な体制作りや打ち合わせ、シミュレーションが必要となる。併せて、様々な事案やトラブルが発生することを予め想定し、対処方法を確認しておくことも必要である。

来年度も広島県生涯学習研究実践交流会については、集合・対面型とオンライン型を組み合わせたハイブリッド型での開催を予定している。よりよいものを参加者の方へ提供できるよう、今後一年間をかけて準備をしていきたい。

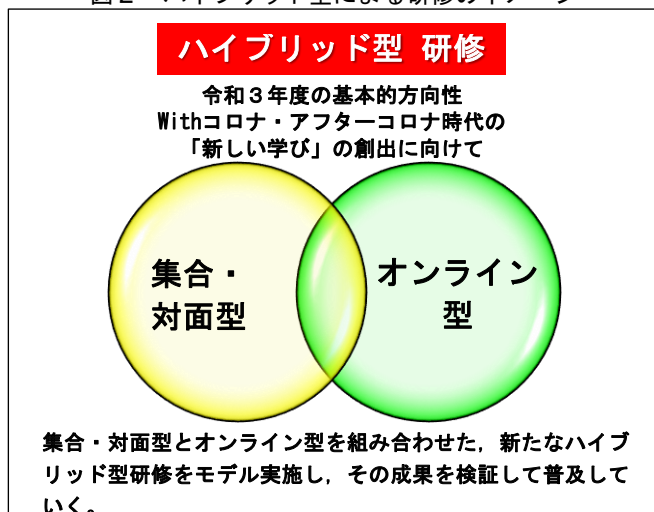
9 次年度の方向性

(1) 研修の実施形態について

令和3年度に当センターが実施する各研修については、本年度取り組んだオンライン研修の成果と課題やそのノウハウを生かし、集合・対面型とオンライン型のそれぞれの特性を組み合わせた、ハイブリッド型での実施について、調査研究の視点から検討し実施していくこととする。

図2は、ハイブリッド型研修についてのイメージを示したものである。

図2 ハイブリッド型による研修のイメージ



(2) ハイブリッド型による研修について

当センターにおいては、ハイブリッド型研修を対面・集合型とオンライン型を組み合わせたものとして定義する。なお、ハイブリッド型の主な構成について整理したものを表29に示す。

表29 当センターにおけるハイブリッド型研修の基本構成

通称	主な構成
ハイブリッド型 A	オンラインとリアル（対面）の同時並行による実施 ※各市町の実情等に応じて、サテライト会場を設定する場合がある
ハイブリッド型 B	複数回ある研修等で、回によってオンラインとリアル（対面）を使い分けて実施（例）第1回：オンライン 第2回：リアル
ハイブリッド型 C	当センターと各市町のサテライト会場をオンラインで接続して実施

ハイブリッド型A～Cのそれぞれの主な特徴について、受講者側、運営側の双方の視点から整理したものを表30に示す。

表30 ハイブリッド型研修の特徴 ◎受講者 ○運営

通称	特徴
ハイブリッド型 A	◎受講者の都合に合わせて、受講形態を選択することができる。
ハイブリッド型 B	○講義や演習の構成や内容に合わせて、最適な研修方法を選択することができる。
ハイブリッド型 C	○市町担当者がサテライト会場の演習等を進行するため、その能力の向上を図ることが期待できる。

その他、オンデマンドによる講義や課題等の配信についても検討していく。研修の構成や内容によっ

ては、オンラインでの講義等をオンデマンドに置き換えることも可能となるため、著作権や肖像権等も含めて整理していきたい。

(3) 次年度の研修の実施方法の検討

次年度の研修の実施方法については、本年度のオンライン研修の成果と課題及び、2月に開催した研修改善検討会議において、意見聴取者（学識経験者、市町担当課長、市町社会教育主事、関係団体）よりいただいた意見を踏まえて、研修の実施方法について、検討していくこととする。

(4) 次年度に向けた環境整備

次年度は、ハイブリッド型での研修を実施していくため、そのために必要となる物品等について検討し調達したものを表32に示す。

表32 次年度に向けて調達したもの

備品名	数	備考
ヘッドセット（USB接続）	6	USB接続タイプは、デジタル信号のため、ハウリングしにくく、ノイズも入りにくい。
グリーンバック	1	オンラインやオンデマンドによる配信等を行う際に、映像のクロマキー合成が可能となる。
LEDライト	2	会場のつくりや逆光で講師等を撮影した映像が暗くならないようにするため。
ビデオキャプチャー	2	ビデオカメラ等の映像をパソコンに取り込むため。
卓上型マイク（コンデンサー型）	2	講義の配信や録画等の際にノイズや雑音が入らないようにするため。 ※オンデマンド配信用動画の収録を見据えた2タイプを調達
集音型マイク	1	複数名の音声を同時に集音するため。
動画編集ソフト	1	オンデマンドや配付用の動画等を編集するため。

(5) GoogleやYouTube等の活用の検討

学校等では、Google Workspace for Educationが多く利用されており、最適なGIGAスクール構想の実現に向けて取組が進められている。

一方、社会教育や生涯学習の場では、クラウドをはじめとする各種ツールの利用が進んでいないのが現状である。Googleが提供するサービスが利用できれば、受講申込やアンケート、課題の提出をはじめ、

様々な機能を活用できるため、受講者側、運営側の双方にとってメリットが非常に大きい。

動画共有サービスのYouTubeについて、広島県教育委員会ではチャンネルを開設し、随時情報発信が行われている。YouTubeが活用できれば講義の動画をライブやオンデマンドで配信できるため、多様な形態の研修を企画し提供することができる。

GoogleやYouTubeの活用については、今後検討していくことになるが、県内市町や社会教育施設等の行政ネットワークからはアクセス制限がかかっている場合がある。そのため、各市町の所管課や社会教育委施設等と連携しながら検討していくことが必要である。

(6) 広島県電子申請システムの活用の検討

広島県では、電子申請システムの利用が可能となっている。このシステムを活用することで、受講申込や資料の配付、アンケートの回収等をオンラインで行うことができる。

当センターにおいては、これまで受講申込書やアンケートは、メールやFAXで提出していただき、それを職員が一覧に整理する形をとっている。この作業に時間がかかることもあり、業務改善の視点からも電子申請システムの活用について検討していきたい。

おわりに

本年度は、新型コロナウイルス感染症への対応や対策に追われ、多くの事業が中止や延期を余儀なくされた。そういった中で取り組んだオンライン研修の成果と課題は、これから迎えるポストコロナ時代の新しい学びの創出につながるものである。

また、当センターのオンライン研修を受講した市町職員等に対して、コロナ禍においても「学びを止めない」仕組みづくりや3密を避けた事業を展開するためのノウハウも併せて提供できことは、一定の意義があった。

一方で、オンラインの力は様々な可能性を秘めているが、あくまで手段に過ぎないともいえる。そのため、なぜ何のためなのかの本質を常に追究して、How(どのようにやる)の前にある、Why(なぜやる)の問いを持ちながら、ポストコロナ時代の新しい学びを創出していくことが必要である。

今後も当センターにおいては、「学びを止めない」「つながり続ける」「学びの選択肢を増やす・広げ

る」の視点から、多様な学びや学び方、そして学びの場を提供し、一人一人の生涯に渡る豊かな学びやつながりの実現に寄与していきたい。

【参考資料】

- (1) 文部科学省(令和2年)：「第10期中央教育審議会生涯学習分科会における『議論の整理』」
- (2) 文部科学省(平成30年)：「ICTを活用した『生涯学習プラットフォーム(仮称)』の構築に関する調査研究
- (3) 文部科学省(平成30年)：Society5.0に向けた人材育成に係る大臣懇談会・新たな時代を豊かに生きる力の育成に関する省内タスクフォース「Society5.0に向けた人材育成～社会が変わる、学びが変わる～」
- (4) 公益財団法人全国公民館連合会(令和2年)：「公民館における新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン」